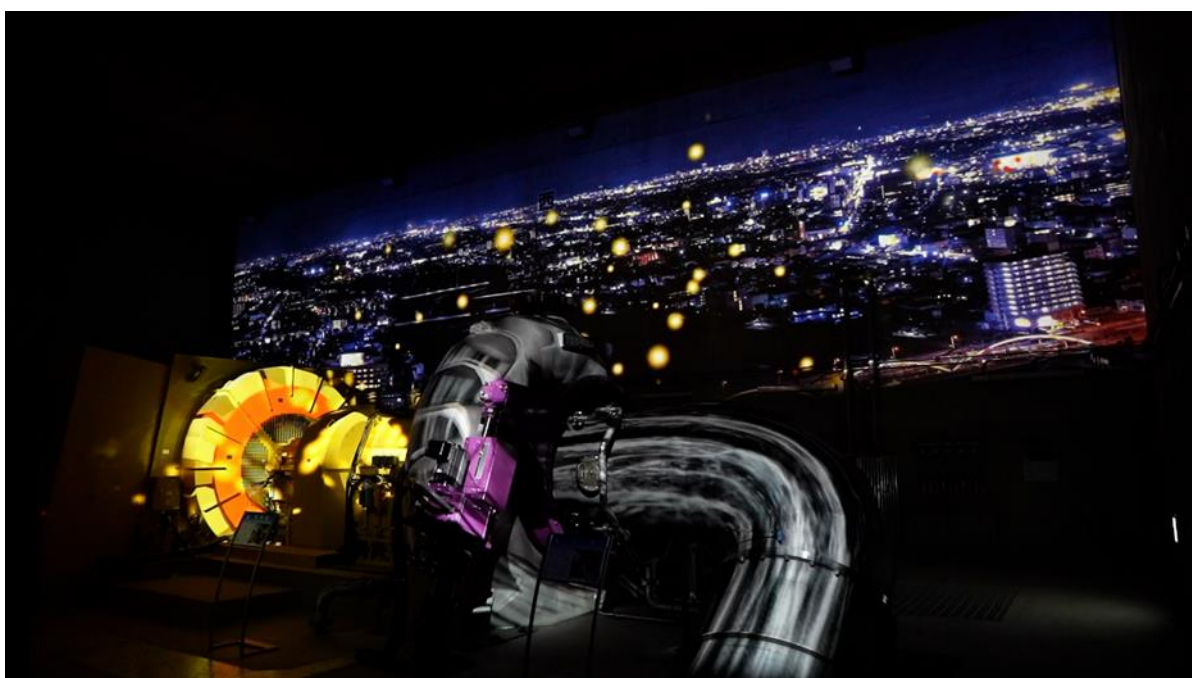


令和4年度 公営企業の概要



群馬県企業局

目 次

第1章 企業局事業概要及び組織	1
1 事業	3
2 組織	4
(1) 組織図	
(2) 所在地	
(3) 職員数	
3 令和4年度企業局当初予算総括表	7
4 令和4年度「ぐんま未来創生基金」への繰出	8
第2章 電気事業	9
1 事業概要	11
2 令和3年度事業(実績)	12
(1) 稼働状況	
(2) 主な建設改良事業	
3 令和4年度事業(予定)	12
(1) 業務の予定量	
(2) 主な建設改良事業	
(3) 市町村等への技術支援	
4 施設の概要	13
(1) 水力発電	
(2) 汽力発電	
(3) 太陽光発電	
(4) 管理総合事務所	
5 経営の状況	16
(1) 供給電力量と料金収入の推移	
(2) 各発電所の供給電力量及び供給率	
6 予算	18
7 発電所の位置図	19

—表紙写真(令和4年2月撮影)—

ハッ場発電所 プロジェクションマッピング

第3章 工業用水道事業	21
1 事業概要	23
2 令和3年度事業(実績)	23
(1) 給水実績	
(2) 主な建設改良事業	
3 令和4年度事業(予定)	23
(1) 業務の予定量	
(2) 主な建設改良事業	
4 施設の概要	24
5 経営の状況	25
(1) 給水量と料金収入の推移	
(2) 契約料金	
6 予 算	27
7 給水区域図	28
第4章 水道事業	31
1 事業概要	33
2 令和3年度事業(実績)	33
(1) 給水実績	
(2) 主な建設改良事業	
3 令和4年度事業(予定)	34
(1) 業務の予定量	
(2) 主な建設改良事業	
4 施設の概要	35
(1) 浄水場	
(2) 水質検査センター	
(3) 水道発電所	
5 経営の状況	36
(1) 給水量と料金収入の推移	
(2) 給水料金	
6 予 算	38
7 給水区域図	39
第5章 団地造成事業	41
1 事業概要	43
2 令和3年度事業(実績)	43
(1) 産業団地等の整備	
(2) 産業団地等の分譲	
(3) 住宅団地等の分譲	

3	令和4年度事業(予定)	44
(1)	産業団地等の整備	
(2)	産業団地等の分譲	
(3)	住宅団地等の分譲	
4	関連施設の概要	44
(1)	団地総合事務所	
(2)	板倉ニュータウン販売センター	
5	令和4年度分譲中の団地	45
(1)	産業団地等	
(2)	住宅団地等	
6	経営の状況	46
(1)	産業団地等	
(2)	住宅団地等	
7	団地造成事業の実績	47
(1)	産業団地等	
(2)	住宅団地等	
(3)	その他団地	
8	予 算	48

第6章	施設管理事業	49
I	格納庫事業	51
1	事業概要	51
2	令和3年度事業(実績)	51
3	令和4年度事業(予定)	51
4	施設の概要	51
5	経営の状況	51
6	予 算	52
II	賃貸ビル事業	53
1	事業概要	53
2	令和3年度事業(実績)	53
3	令和4年度事業(予定)	53
4	施設の概要	53
5	経営の状況	53
6	予 算	54
III	ゴルフ場事業	55
1	事業概要	55
2	令和3年度事業(実績)	55
3	令和4年度事業(予定)	55
4	施設の概要	55
5	経営の状況	56
(1)	利用人員の推移	
(2)	利用料金	
6	予 算	57

第1章

企業局事業概要及び組織



ハツ場発電所

1 事業

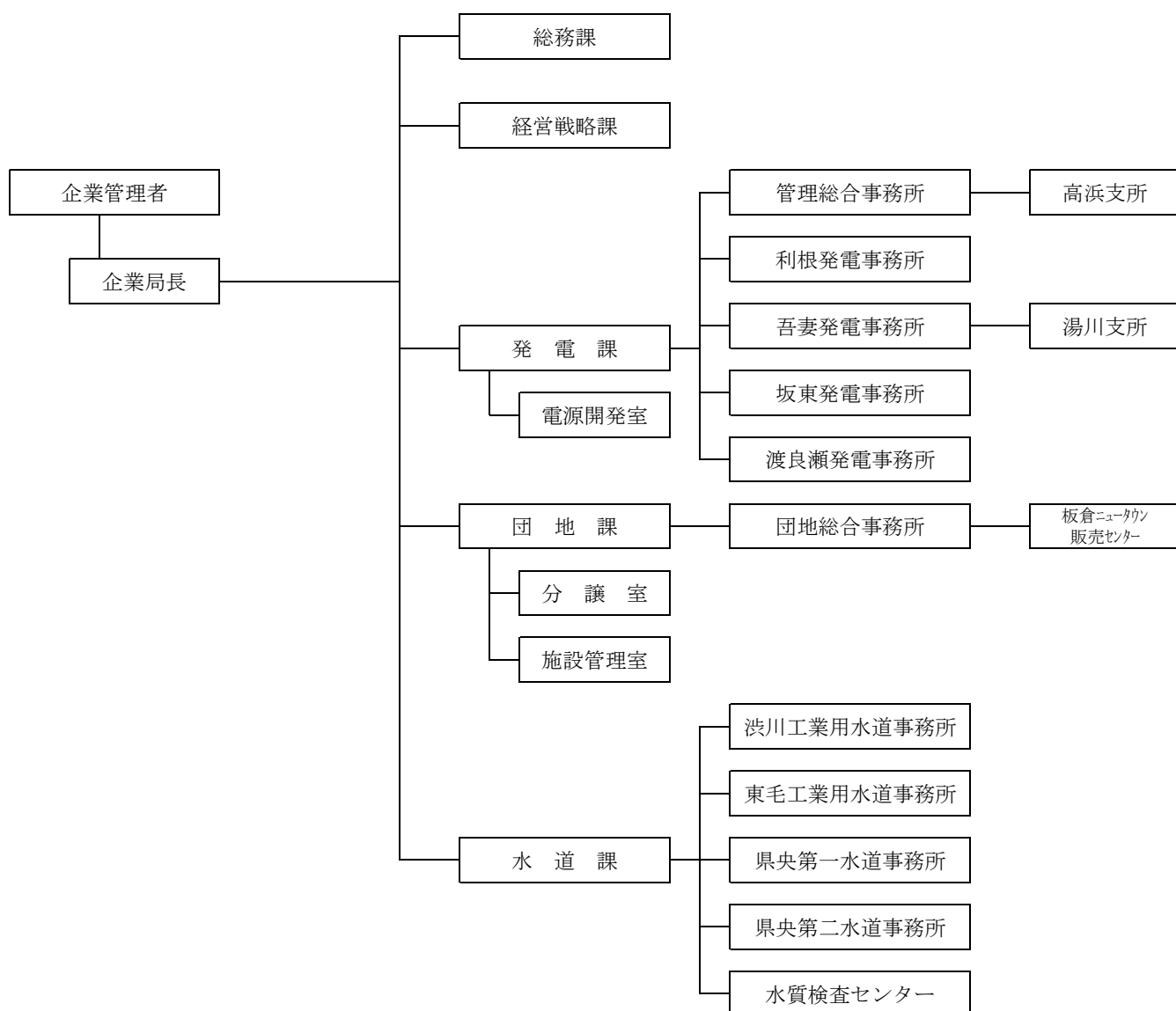
令和4年4月1日現在行っている事業は、次の5事業であり、全事業において地方公営企業法を全部適用している。

事業名	事業の概要
電気事業	33箇所の水力発電所、高浜発電所（汽力）及び3箇所の太陽光発電所の計37発電所を運転している。
工業用水道事業	渋川工業用水道と東毛工業用水道を運営している。
水道事業	県央第一水道、県央第二水道及び水質検査センターを運営している。
団地造成事業	令和3年度末までに、産業団地等99団地、住宅団地等35団地、その他団地2団地を造成し、現在は、藤岡インターチェンジ西産業団地、長野原向原団地などの産業団地等と、板倉ニュータウン住宅用地、ふれあいタウンちよだなどの住宅団地等を分譲している。 なお、今年度は、高崎玉村スマートIC北地区工業団地、明和東部工業団地、千代田第三工業団地、L地区（東毛）の4地区の産業団地等と板倉ニュータウングリーンブロック（地域マイクログリッド）の造成等を実施する。
施設管理事業	群馬ヘリポートの格納庫事業及び前橋市大渡町の賃貸ビル事業を行うほか、河川敷を有効活用したゴルフ場事業（玉村、前橋、板倉及び新玉村の4つのゴルフ場）を行っている。

2 組 織

(1) 組織図

(令和4年4月1日現在)



(2) 所在地

名 称		住 所	連 絡 先
県 庁	総 務 課	〒371-8570 前橋市大手町1-1-1	T E L 027-226-3911 F A X 027-243-7724
	経 営 戦 略 課		T E L 027-226-3915 F A X 027-243-7724
	発 電 課		T E L 027-226-3971 F A X 027-243-7738
	団 地 課		T E L 027-226-3991 F A X 027-220-4426
	水 道 課		T E L 027-226-4011 F A X 027-220-4422
地 域 機 関	管 理 総 合 事 務 所	〒371-0854 前橋市大渡町1-10-7 公社総合ビル3F	T E L 027-255-1666 F A X 027-255-1606
	高 浜 支 所	〒370-3333 高崎市高浜町248-1	T E L 027-343-0047 F A X 027-343-1201
	利 根 発 電 事 務 所	〒378-0005 沼田市久屋原町182-1	T E L 0278-22-5703 F A X 0278-24-0709
	吾 妻 発 電 事 務 所	〒377-0433 吾妻郡中之条町大字折田917	T E L 0279-75-2746 F A X 0279-75-4156
	湯 川 支 所	〒377-1704 吾妻郡中之条町大字小雨311	T E L 0279-95-3033 F A X 0279-95-3509
	坂 東 発 電 事 務 所	〒371-0048 前橋市田口町1271-1	T E L 027-231-1681 F A X 027-233-6696
	渡 良 瀬 発 電 事 務 所	〒376-0102 みどり市大間々町桐原1163	T E L 0277-73-0717 F A X 0277-73-0754
	団 地 総 合 事 務 所	〒373-0847 太田市西新町22-1	T E L 0276-32-4790 F A X 0276-32-4793
	板 倉 ニュータウン 販 売 セ ン タ ー	〒374-0112 邑楽郡板倉町朝日野3-9	T E L 0276-70-4051 F A X 0276-70-4052
	渋川工業用水道事務所	〒377-0204 渋川市白井957	T E L 0279-22-1726 F A X 0279-23-9213
	東毛工業用水道事務所	〒373-0827 太田市高林南町1-7	T E L 0276-38-4211 F A X 0276-38-4220
	県 央 第 一 水 道 事 務 所	〒370-3504 北群馬郡榛東村大字広馬場411-1	T E L 0279-54-8464 F A X 0279-54-2983
	県 央 第 二 水 道 事 務 所	〒377-0053 渋川市北橘町箱田821	T E L 0279-20-4012 F A X 0279-52-4412
	水 質 検 査 セ ン タ ー	〒370-0313 太田市新田反町町802-1	T E L 0276-57-5082 F A X 0276-57-5083

(3) 職員数

(令和4年4月1日現在)

区 分		事 務	技 術	計
県 庁	総 務 課	13	4	17
	経 営 戦 略 課	6	5	11
	発 電 課	6	21	27
	電 源 開 発 室	(0)	(11)	(11)
	団 地 課	15	12	27
	分 譲 室	(7)	(0)	(7)
	施 設 管 理 室	(4)	(4)	(8)
	水 道 課	5	10	15
計		45	52	97
地 域 機 関	管 理 総 合 事 務 所	6	30	36
	利 根 発 電 事 務 所	0	14	14
	吾 妻 発 電 事 務 所	0	22	22
	坂 東 発 電 事 務 所	0	18	18
	渡 良 瀬 発 電 事 務 所	0	12	12
	団 地 総 合 事 務 所	3	7	10
	渋 川 工 業 用 水 道 事 務 所	1	8	9
	東 毛 工 業 用 水 道 事 務 所	2	11	13
	県 央 第 一 水 道 事 務 所	2	16	18
	県 央 第 二 水 道 事 務 所	2	11	13
	水 質 検 査 セ ン タ ー	0	7	7
	計	16	156	172
	合 計	61	208	269

注1 職員数は特別職である企業管理者を除く。

2 企業局長は総務課に含む。

3 () 内は、課内室の職員数で内数。

4 本表には再任用職員（フルタイム勤務）を含み、再任用職員（短時間勤務）は含まれていない。

3 令和4年度 企業局当初予算総括表

(単位 千円)

事業名	区 分	収益的収支			資本的収支		支出額合計	左 の う ち 建 設 改 良 費
		収 入	支 出	差 引	収 入	支 出		
電 気	4年度当初	9,255,966	8,732,359	523,607	189,808	7,367,707	16,100,066	4,689,522
	3年度当初	9,513,225	8,757,965	755,260	163,880	7,068,174	15,826,139	4,303,231
	増 減	△ 257,259	△ 25,606	△ 231,653	25,928	299,533	273,927	386,291
工業用 水 道	4年度当初	2,069,215	2,028,436	40,779	445,500	1,100,807	3,129,243	460,648
	3年度当初	2,071,648	2,022,060	49,588	494,900	1,239,626	3,261,686	534,798
	増 減	△ 2,433	6,376	△ 8,809	△ 49,400	△ 138,819	△ 132,443	△ 74,150
水 道	4年度当初	5,199,753	4,528,013	671,740	0	3,197,348	7,725,361	2,133,147
	3年度当初	5,205,951	4,902,088	303,863	0	3,598,593	8,500,681	1,417,296
	増 減	△ 6,198	△ 374,075	367,877	0	△ 401,245	△ 775,320	715,851
団 地 造 成	4年度当初	2,553,469	2,271,950	281,519	3,139	4,754,718	7,026,668	4,428,509
	3年度当初	6,936,676	5,729,113	1,207,563	403,781	2,084,321	7,813,434	1,721,977
	増 減	△ 4,383,207	△ 3,457,163	△ 926,044	△ 400,642	2,670,397	△ 786,766	2,706,532
施 設 管 理	4年度当初	882,549	733,825	148,724	63,000	380,752	1,114,577	198,543
	3年度当初	798,381	1,004,941	△ 206,560	53,000	319,342	1,324,283	137,460
	増 減	84,168	△ 271,116	355,284	10,000	61,410	△ 209,706	61,083
合 計	4年度当初	19,960,952	18,294,583	1,666,369	701,447	16,801,332	35,095,915	11,910,369
	3年度当初	24,525,881	22,416,167	2,109,714	1,115,561	14,310,056	36,726,223	8,114,762
	増 減	△ 4,564,929	△ 4,121,584	△ 443,345	△ 414,114	2,491,276	△ 1,630,308	3,795,607
	R4/R3(%)	81.4%	81.6%	79.0%	62.9%	117.4%	95.6%	146.8%

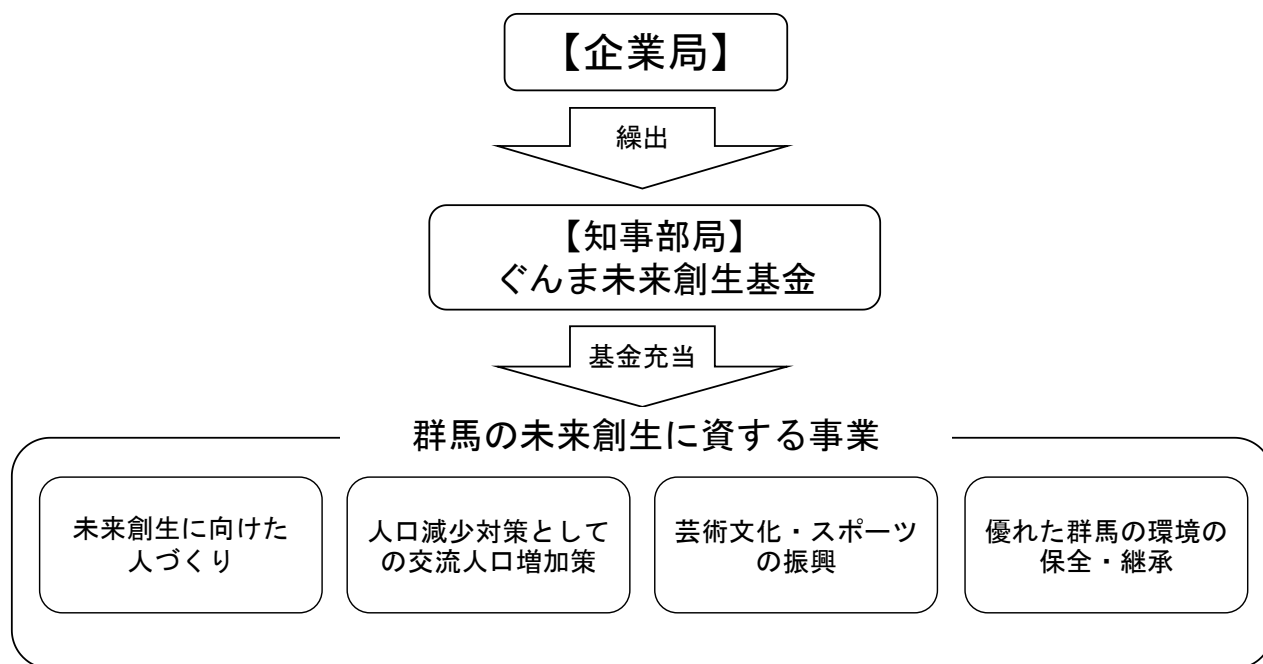
4 令和4年度「ぐんま未来創生基金」への繰出

(1) 一般会計への繰出

企業局が実施する事業により生じた利益の一部を一般会計の「ぐんま未来創生基金」へ繰り出し、「群馬の未来創生」に向けた事業の財源とすることにより、企業局として地方創生の取組を積極的に支援する。

(2) 令和4年度予算額

10億円（電気事業会計）



※ 企業局では経営基本計画の期間内の3年間（平成29年度～令和元年度）で「ぐんま未来創生基金」へ総額20億円を繰り出すことを目標としていたが、目標を10億円上回る30億円を繰出した。

令和3年度も10億円を繰り出し、平成29年度から令和3年度の5年間の総額は50億円となった。

引き続き、令和4年度も10億円を繰り出し、地方創生に関わる事業を知事部局と一体となって取り組む。この繰出により繰出総額は60億円となる。

第2章

電 気 事 業



湯川発電所 吊り込み中のランナ

1 事業概要

電気事業は、昭和33年に地方公営企業法が適用されて以来、現在までに水力33箇所、汽力1箇所及び太陽光3箇所の計37箇所の発電所を有するに至り、発電所の最大出力合計は、約26万3千kWとなっている。

昭和40年代までは、河川総合開発の一環として水力発電所の建設に取り組み、赤谷川水系の桃野から渡良瀬川水系の小平発電所までの15発電所を建設し、昭和40年代末のオイルショック以降は、石油代替エネルギーとして、渡良瀬川水系の沢入発電所から吾妻川水系の日向見発電所まで9発電所を建設した。

平成に入ってからでは、ダム直下流の減水区域における河川環境を改善するための河川維持流量の放流水を有効利用した相俣第二、中之条ダム、下久保第二、東第二、新利南などの発電所や既存の逆調整池を利用した鬼石発電所、既設発電所の水路途中の遊休落差を利用した狩宿第二発電所、桐生市黒保根町に流れ込み式の田沢発電所を建設した。また、令和3年4月には、ハッ場ダムの利水放流を利用したハッ場発電所の運転を開始した。

一方、未利用エネルギーの有効利用として、平成8年にごみの焼却熱を利用する高浜発電所を建設したほか、平成11年には吉岡風力発電所（平成30年9月末で廃止）、平成20年に県央第二水道浄水場の浄水池と調整池の落差を利用する小坂子発電所（平成27年4月1日付けで水道事業に移管）を建設するなど、循環型社会の形成と県内エネルギー自給率の向上に寄与するため、環境に優しいエネルギーの調査・開発にも取り組んでいる。

また、再生可能エネルギーの導入を促進するための固定価格買取制度が平成24年に開始されたことに伴い、売電用の太陽光発電所として、板倉ニュータウン太陽光発電所及び亀里太陽光発電所を建設し、令和2年には、知事部局で建設した「Gメッセ群馬」の屋根面を利用した群馬コンベンションセンター太陽光発電所の運転を開始した。

以上のとおり、企業局が行う電気事業は再生可能エネルギーによるものであり、発電時に二酸化炭素を排出しないため、二酸化炭素排出削減に寄与している。

なお、すべての水力発電所は、水系別に4箇所の発電事務所で保守管理を行い、運転監視制御については、群馬県公社総合ビル内の管理総合事務所で行っている。

企業局では、電力の安定供給と再生可能エネルギー利用拡大のため、老朽化が進んでいる水力発電所のリニューアル工事を推進し、新規水力発電所の建設や開発可能性調査にも取り組んでいく。また、2050年カーボンニュートラルに向けた取組として、団地造成事業と連携し、水素製造・貯蔵利用システムの検討、実証試験に向けた具体的な調査研究を進めている。

2 令和3年度事業(実績)

(1) 稼働状況

	水力発電	汽力発電	太陽光発電	合 計
年間目標供給電力量 (kWh)	801,748,000	34,208,000	4,181,000	840,137,000
年間実績供給電力量 (kWh)	820,116,602	33,335,600	4,407,827	857,860,029
年間販売電力料金(千円)(税込)	8,948,982	315,355	178,177	9,442,514

(2) 主な建設改良事業

- ・ 四万発電所水車発電機更新工事 1,617,000千円
- ・ 四万発電所導水路更新工事 825,000千円
- ・ 四万発電所取水堰水門更新工事 500,500千円
- ・ 四万発電所水圧鉄管更新工事 468,600千円
- ・ 利南発電所水車発電機分解点検外工事 774,400千円
- ・ 熊倉発電所水車ランナ取替外工事 159,500千円

3 令和4年度事業(予定)

(1) 業務の予定量

	水力発電	汽力発電	太陽光発電	合 計
年間目標供給電力量 (kWh)	784,706,000	33,257,000	4,287,000	822,250,000
年間販売電力料金(千円)(税込)	8,669,576	314,611	172,722	9,156,909

(2) 主な建設改良事業

- ・ 霧積発電所建設
- ・ 四万発電所リニューアル
- ・ 白沢発電所リニューアル
- ・ 関根発電所リニューアル
- ・ 相俣発電所設備改良事業
- ・ 桃野発電所設備改良事業
- ・ 中之条発電所設備改良事業
- ・ 田口発電所設備改良事業
- ・ 小出発電所設備改良事業
- ・ 柳原発電所設備改良事業
- ・ 沢入発電所設備改良事業

(3) 市町村等への技術支援

水力発電等を導入する市町村等に対して技術支援を行う。

4 施設の概要

(1) 水力発電

(令和4年4月1日現在)

事務所	発電所名	所在地	河川名 (利用水道)	発電形式	運転開始	事業費 (百万円)	最大出力 常時出力 (kW)	最大使用水量 常時使用水量 (m³/s)	最大有効落差 常時有効落差 (m)
利根発電事務所	相 俣	利根郡 みなかみ町 相俣	赤谷川	ダム式	S33. 8. 28	1,180	7,700 1,200	10.00 2.77	91.00 79.83
	相俣第二			※ ダム式	H10. 6. 16	153	120 88	0.298 0.298	53.89 38.89
	桃 野	利根郡 みなかみ町 上津	赤谷川 須川	水路式	S33. 5. 2 (一部) S33. 8. 28 (全部)	890	6,200 1,300	11.50 3.05	66.340 68.572
	白 沢	沼田市 白沢町 尾合	片品川 根利川 高沢川	ダム水路式	S39. 12. 19 (一部) S40. 5. 1 (全部)	2,749	26,600 —	20.00 2.60	151.70 150.97
	利 南	沼田市 上久屋町	片品川	ダム水路式	S39. 4. 28	1,041	5,500 370	14.00 1.23	44.980 48.642
	新利南	沼田市 上久屋町	片品川	※ ダム水路式	H23. 7. 14	724	1,000 270	7.000 1.780	20.49 22.32
	奈良俣	利根郡 みなかみ町 藤原	檜俣川 湯の小屋沢川	ダム式	H 1. 8. 8 (一部) H 2. 3. 14 (全部)	3,646	12,800 —	11.00 —	133.30 —
吾妻発電事務所	中之条	吾妻郡 中之条町 大字折田	四万川 上沢渡川 反下川	ダム水路式	S35. 2. 27	1,300	10,820 510	12.1 1.73	106.30 108.81
	中之条 2号機						180 25	0.47 0.14	51.85 53.19
	中之条ダム						51 49	0.259 0.259	27.84 26.59
	四 万	吾妻郡 中之条町 大字四万	四万川 途中沢	水路式	S36 5. 12	664	5,000 409	4.80 0.888	130.65 133.17
	日向見	吾妻郡 中之条町 大字四万	四万川	ダム式	H11. 6. 4	1,039	1,000 58	2.00 0.42	65.86 49.55
	湯 川	吾妻郡 中之条町 大字小雨	湯川	ダム水路式	S40. 12. 9	679	8,200 1,300	4.50 1.06	213.00 220.90
	矢 倉	吾妻郡 中之条町 大字入山	白砂川 長笹沢川 ガラン沢川 白濁沢川	水路式	S58. 10. 1	6,196	7,800 1,700	7.0 1.82	137.75 140.73
	広 池	吾妻郡 中之条町 大字赤岩	白砂川 駒ヶ沢川 矢ノ下川 至球川	水路式	S61. 7. 1	4,260	4,200 490	6.50 1.28	80.30 83.02
	熊 倉	吾妻郡 中之条町 大字入山	ガラン沢川 長笹沢川 唐沢川	水路式	H 6. 7. 14 (一部) H 6. 9. 27 (全部)	3,452	2,900 130	2.56 0.38	139.82 142.10
	狩 宿	吾妻郡 長野原町 大字応桑	熊川	水路式	H 8. 10. 26	1,924	1,200 350	2.10 0.65	72.88 75.67
	狩宿第二	吾妻郡 長野原町 大字応桑	熊川	水路式	H16. 6. 18	67	61 —	1.03 —	7.63 —
	八ッ場	吾妻郡 長野原町 大字川原畑	吾妻川	ダム式	R 3. 4. 1 (一部) R 3. 5. 21 (全部)	7,454	11,700 1,400	13.60 2.40	105.80 86.25

事務所	発電所名	所在地	河川名 (利用水道)	発電形式	運転開始	事業費 (百万円)	最大出力 常時出力 (kW)	最大使用水量 常時使用水量 (m³/s)	最大有効落差 常時有効落差 (m)
坂東 発電 事務 所	田口	前橋市 田口町	利根川	水路式	S41. 4. 24	1,558	6,000 3,700	58.20 33.546	12.400 13.240
	関根	前橋市 関根町	利根川	水路式	S42. 5. 13 (一部) S42. 6. 9 (全部)	1,222	7,800 3,800	99.00 46.076	9.500 10.330
	小出	前橋市 上小出町	利根川	水路式	S42. 5. 13	1,397	8,400 2,700	78.10 25.405	12.900 14.390
	柳原	前橋市 大手町	利根川	水路式	S42. 5. 13 (一部) S42. 6. 9 (全部)	1,116	7,500 2,900	90.10 33.176	10.000 11.200
	天狗岩	北群馬郡 吉岡町 大字漆原	利根川	水路式	S57. 6. 11	459	540 —	10.4 —	7.36 —
	下久保	埼玉県 児玉郡 神川町 大字矢納	神流川	ダム式	S43. 5. 10 (一部) S43. 12. 19 (全部)	1,582	15,000 —	12.00 2.03	148.62 115.73
	下久保第二			※ ダム式	H13. 6. 28	424	270 140	0.323 0.323	109.86 73.31
	鬼石	藤岡市 鬼石	神流川	ダム水路式	H14. 2. 20	760	790 40	12.00 1.78	8.38 8.58
渡良瀬 発電 事務 所	高津戸	みどり市 大間々町 高津戸	渡良瀬川	ダム式	S48. 6. 30	751	5,300 730	30.00 5.61	21.30 19.68
	小平	みどり市 大間々町 小平	渡良瀬川 桂戸川 樋之入川	水路式	S51. 5. 14	8,293	36,200 —	24.29 2.82	171.79 174.52
	東	みどり市 東町 座間	渡良瀬川	ダム式	S51. 5. 14	2,435	20,300 —	24.00 2.67	100.48 80.13
	東第二			※ ダム式	H18. 9. 12	295	240 170	0.329 0.329	100.38 75.23
	沢入	みどり市 東町 沢入	渡良瀬川 ホウズキ川 黒坂石川	ダム水路式	S56. 4. 8	7,168	11,000 1,210	15.30 3.48	85.00 85.00
	桐生川	桐生市 梅田町	桐生川	ダム式	S59. 6. 2	287	470 15	1.80 0.24	39.00 26.87
	田沢	桐生市 黒保根町	小黑川	水路式	H28. 5. 20	3,266	2,000 —	1.85 0.34	142.52 158.10

※ ダム直下の減水区間を解消し河川環境を改善するための「河川維持流量」を利用した発電所（ただし、新利南発電所は河川維持流量と平出ダムからの無効放流を合わせて発電に利用）

(2) 汽力発電

高浜発電所は、都市ガスを利用するガスタービン発電とその高熱排ガスを利用し、高崎市の高浜クリーンセンターからの排出蒸気の温度を上昇（スーパーヒート）させ、高効率の蒸気タービン発電を行う、日本で最初の「スーパーごみ発電所」である。

平成24年10月からガスタービン発電を休止しており、現在は蒸気タービン発電のみの運転となっている。

事務所名	発電所名	所在地	発電形式	運転開始 年月日	事業費 (百万円)	最大出力 (kW)
管理総合事務所 高浜支所	高浜発電所	高崎市 高浜町	ガスタービン 単純開放式	H8. 11. 1	6, 053	25, 000
			蒸気タービン 復 水			

(3) 太陽光発電

売電用の太陽光発電は、平成24年7月から開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度（F I T）」を適用して、板倉ニュータウン太陽光発電所をはじめとする2箇所の発電所を運転している。また、令和2年には、群馬コンベンションセンター太陽光発電所の運転を開始した。

発電所名	所在地	連結方式	太陽電池 の種類	運転開始 年月日	事業費 (百万円)	最大出力 (kW)
板 倉 ニュータウン 太陽光発電所	【東地区】 邑楽郡板倉町 朝日野二丁目 【西地区】 邑楽郡板倉町 朝日野一丁目	高圧一般配電線 系 統 連 結	化合物系 (C I S)	H25. 7. 17	784	【東地区】 1, 999 【西地区】 269 合計 2, 268
亀 里 太陽光発電所	前橋市亀里町	高圧一般配電線 系 統 連 結	化合物系 (C I S)	H26. 7. 23	180	500
群馬コンベン ションセンター 太陽光発電所	高崎市岩押町	高圧一般配電線 系 統 連 結	単結晶シリコン	R2. 7. 16	136	499

(4) 管理総合事務所

水力発電所の運転監視制御を1箇所で集中して行うため、平成9年4月に群馬県公社総合ビル3階に設置した。

5 経営の状況

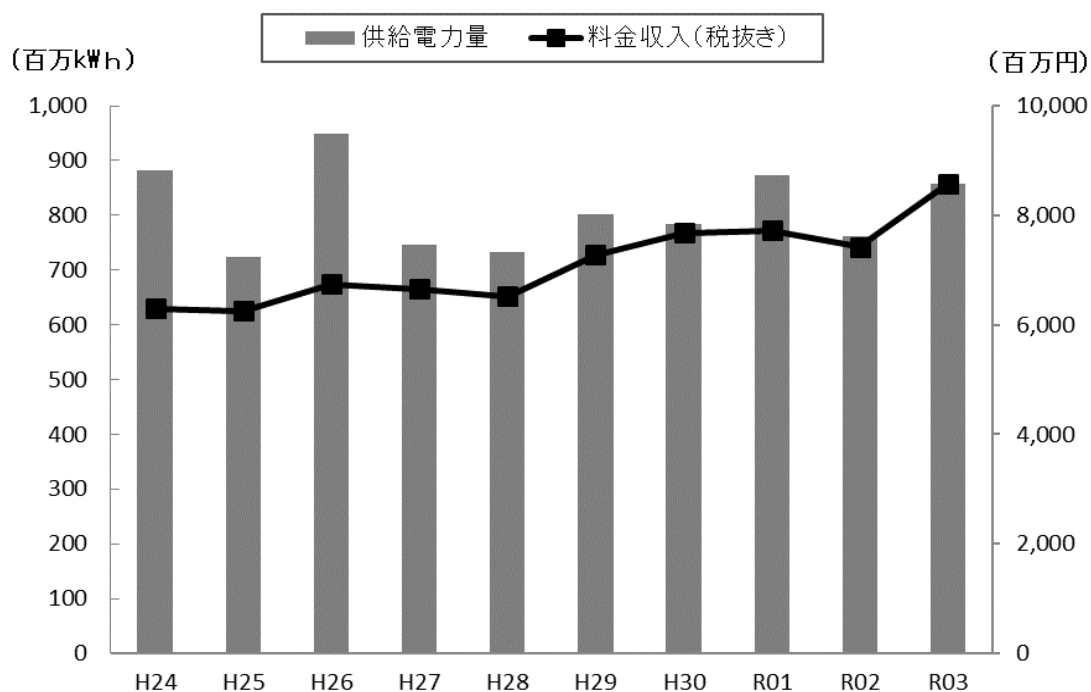
(1) 供給電力量と料金収入の推移

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (予定)
供給電力量合計 (千kWh)	783,034	872,146	761,021	857,860	822,250
供給率 (%)	90.7	103.7	92.4	102.1	
供給電力量 (水力 (千kWh))	745,858	833,250	723,467	820,117	784,708
供給率 (%)	90.5	103.9	92.0	102.3	
供給電力量 (汽力 (千kWh))	733,051	35,181	33,456	33,335	33,257
供給率 (%)	93.	100.6	104.3	97.4	
供給電力量 (風力 (千kWh))	71	—	—	—	—
供給率 (%)	102.5	—	—	—	
供給電力量 (太陽光 (千kWh))	4,052	3,714	4,098	4,408	4,287
供給率 (%)	101.4	92.3	89.7	105.4	
料金収入 (千円・税抜)	7,679,279	7,721,143	7,420,671	8,584,104	8,325,086
対前年度比 (%)	105.5	100.6	96.1	99.9	

※ 供給率は、その年度の目標供給電力量に対する供給電力量の割合を示す。

令和元年度以降の対前年度比は、風力発電の料金収入を除いた比率である。

供給電力量と料金収入の推移



(2) 各発電所の供給電力量及び供給率※

			(単位 kWh)				
区分			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (目標)
利根発電事務所	相 俣	供給電力量 供給率	21,270,508 85.4%	30,871,330 113.0%	24,729,352 90.5%	26,016,216 98.9%	27,089,000 —%
	相俣第二	供給電力量 供給率	765,680 105.3%	847,550 116.4%	612,080 84.1%	667,056 94.9%	772,000 —%
	桃 野	供給電力量 供給率	18,060,200 81.9%	25,091,700 103.7%	15,219,722 62.9%	22,098,864 96.9%	23,379,000 —%
	白 沢	供給電力量 供給率	84,498,400 81.6%	108,913,300 105.4%	81,708,200 87.2%	103,712,300 105.7%	98,933,000 —%
	利 南	供給電力量 供給率	18,107,900 79.8%	24,026,600 98.6%	16,792,362 75.7%	23,816,664 104.2%	16,134,000 —%
	新利南	供給電力量 供給率	3,680,010 92.3%	3,895,800 99.2%	3,948,880 100.5%	3,686,280 97.5%	2,573,000 —%
	奈良俣	供給電力量 供給率	39,835,900 128.2%	24,472,900 98.7%	39,886,400 111.9%	44,396,600 121.9%	36,159,000 —%
	供給電力量計		186,218,598	218,119,180	182,896,996	224,393,980	205,039,000
	中之条	供給電力量 供給率	21,201,976 72.8%	35,069,640 120.1%	29,907,864 95.4%	31,878,024 103.8%	30,294,000 —%
	中之条 ダム	供給電力量 供給率	364,640 93.5%	336,830 95.4%	353,140 90.3%	377,170 94.3%	401,000 —%
吾妻発電事務所	四 万	供給電力量 供給率	14,380,800 73.1%	21,938,800 111.4%	18,333,800 93.1%	20,809,500 143.2%	4,572,000 —%
	日向見	供給電力量 供給率	2,844,325 80.9%	4,356,653 124.8%	3,020,137 86.5%	3,108,407 90.4%	3,463,000 —%
	湯 川	供給電力量 供給率	23,255,200 88.7%	24,601,500 99.1%	21,671,246 80.6%	12,742,128 61.9%	26,651,000 —%
	矢 倉	供給電力量 供給率	30,930,400 78.5%	38,470,800 97.4%	34,336,800 87.0%	38,003,100 97.0%	38,904,000 —%
	広 池	供給電力量 供給率	16,335,100 84.7%	18,018,020 83.7%	17,616,396 81.8%	17,417,640 83.7%	20,805,000 —%
	熊 倉	供給電力量 供給率	6,307,802 70.8%	11,788,962 107.8%	11,974,002 99.8%	11,859,420 101.8%	10,203,000 —%
	狩 宿	供給電力量 供給率	4,785,200 89.3%	3,618,700 95.4%	5,346,200 99.4%	3,843,051 75.3%	5,154,000 —%
	狩 宿 第二	供給電力量 供給率	274,203 81.9%	201,430 83.6%	217,972 66.3%	181,800 57.5%	310,000 —%
	ハッ場	供給電力量 供給率	— —	— —	— —	47,248,416 102.3%	42,000,000 —%
	供給電力量計		120,679,646	158,401,335	142,777,557	187,468,656	182,757,000
	田 口	供給電力量 供給率	34,313,940 103.9%	35,129,136 109.4%	23,724,696 82.5%	35,073,600 106.1%	29,557,000 —%
	関 根	供給電力量 供給率	37,271,024 83.2%	35,875,440 84.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 —%
	小 出	供給電力量 供給率	42,408,968 84.7%	38,123,952 84.0%	41,137,848 114.9%	49,712,712 104.5%	41,922,000 —%
坂東発電事務所	柳 原	供給電力量 供給率	35,100,636 90.0%	24,298,896 79.4%	36,423,264 129.0%	42,305,520 114.6%	32,701,000 —%
	天狗岩	供給電力量 供給率	1,390,313 107.9%	1,506,382 82.2%	1,752,060 125.2%	1,831,420 99.9%	1,680,000 —%
	下久保	供給電力量 供給率	67,153,000 132.0%	54,301,000 105.9%	69,009,256 153.7%	42,493,632 91.6%	53,087,000 —%
	下久保 第二	供給電力量 供給率	1,893,630 105.8%	1,813,626 99.4%	1,867,214 95.2%	1,471,803 81.0%	1,703,000 —%
	鬼 石	供給電力量 供給率	3,708,750 121.7%	2,847,620 100.4%	1,725,553 58.0%	2,604,269 86.1%	2,547,000 —%
	吉岡風力	供給電力量 供給率	71,425 102.5%	— —	— —	— —	— —
	亀里太陽光	供給電力量 供給率	742,107 111.3%	709,249 104.9%	696,158 103.0%	695,769 98.6%	684,000 —%
	群馬コンベンションセ ンター太陽光	供給電力量 供給率	— —	— —	335,379 62.0%	607,936 112.4%	617,000 —%
	供給電力量計		224,053,793	194,605,301	176,671,428	176,796,661	164,498,000
	高津戸	供給電力量 供給率	17,274,400 90.1%	20,298,700 107.7%	17,582,800 93.3%	15,946,728 98.2%	18,257,000 —%
渡良瀬発電事務所	小 平	供給電力量 供給率	104,475,650 93.9%	122,283,420 117.2%	102,685,620 93.7%	111,452,400 104.4%	107,797,000 —%
	東	供給電力量 供給率	55,154,950 93.1%	66,570,480 121.2%	54,418,500 94.2%	55,834,680 99.7%	56,335,000 —%
	東第二	供給電力量 供給率	718,264 44.8%	1,578,323 101.4%	1,609,273 103.4%	1,600,391 105.2%	1,516,000 —%
	沢 入	供給電力量 供給率	30,500,900 78.6%	44,521,200 104.4%	37,850,700 88.7%	38,976,800 93.3%	40,840,000 —%
	桐生川	供給電力量 供給率	1,117,910 73.9%	1,756,690 118.5%	1,474,050 104.0%	1,404,049 96.3%	1,414,000 —%
	田 沢	供給電力量 供給率	6,477,838 83.3%	5,824,723 74.6%	6,531,684 83.7%	7,545,962 98.4%	7,554,000 —%
	板倉ニュー タウン太陽光	供給電力量 供給率	3,310,347 99.5%	3,005,037 89.7%	3,066,153 91.6%	3,104,122 105.8%	2,986,000 —%
	供給電力量計		219,030,259	265,838,573	225,218,780	235,865,132	236,699,000
	高 浜	供給電力量 供給率	33,051,300 93.7%	35,181,400 100.6%	33,456,000 104.3%	33,335,600 97.4%	33,257,000 —%
	供給電力量合計		783,033,596	872,145,789	761,020,761	857,860,029	822,250,000

※ 供給率は、その年度の目標供給電力量に対する供給電力量の割合を示す。

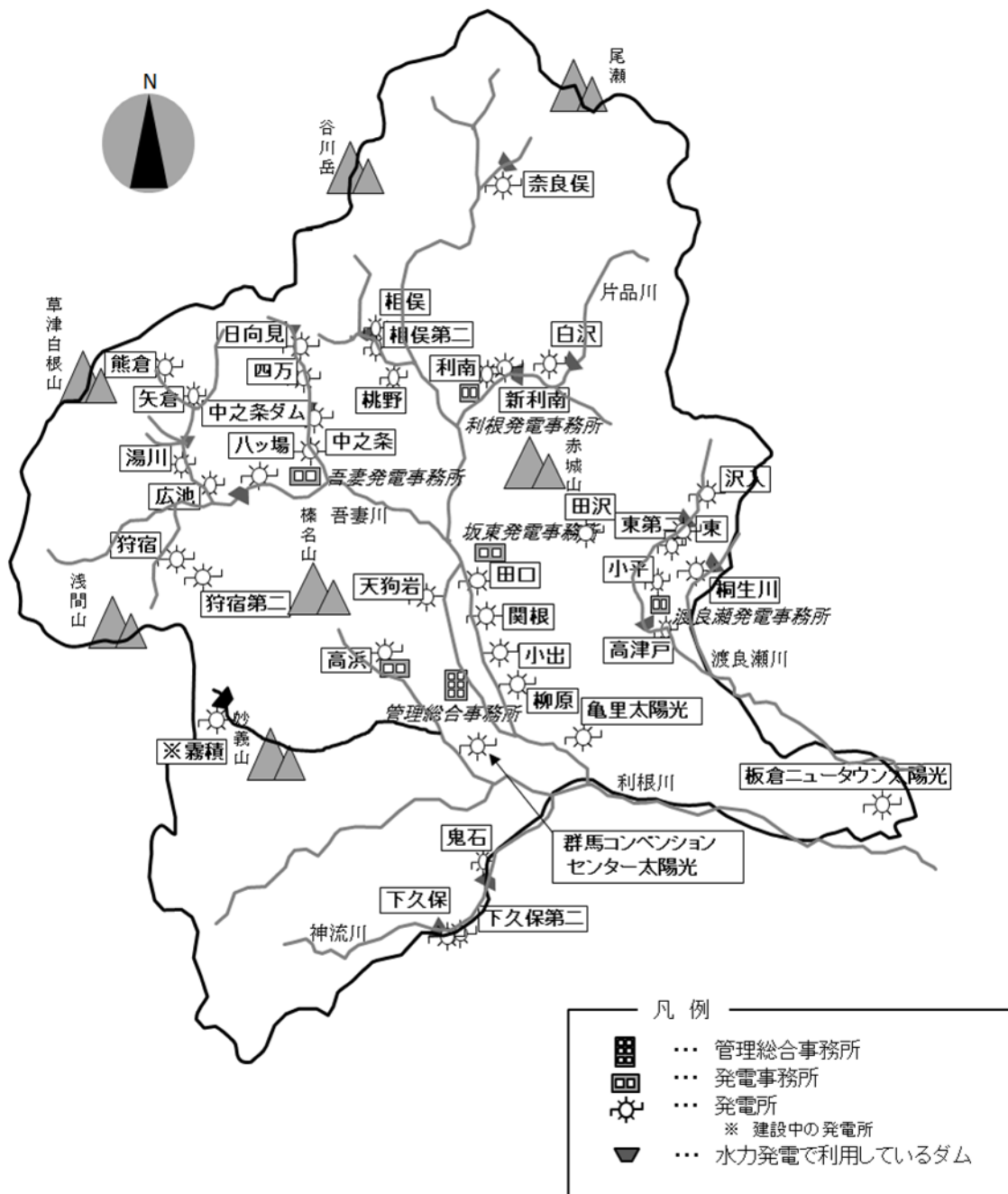
6 予算

収益的収支及び資本的収支の状況

(単位 千円)

区 分		令和4年度当初予算	前年度当初予算
収益的 収入・ 支出	電気事業収益	9,255,966	9,513,225
	営業収益	9,166,568	9,413,039
	財務収益	2,529	2,629
	営業外収益	86,869	97,557
	電気事業費用	8,732,359	8,757,965
	営業費用	8,551,121	8,550,971
	財務費用	8,227	11,552
	営業外費用	73,011	95,442
	予備費	100,000	100,000
	差 引	523,607	755,260
資本的 収入・ 支出	電気事業資本的収入	189,808	163,880
	補助金	—	—
	長期貸付金償還金	189,808	163,880
	受託工事収入	—	—
	雑収入	—	—
	電気事業資本的支出	7,367,707	7,068,174
	建設改良費	4,689,522	4,303,231
	企業債償還金	79,185	119,524
	出資金及び貸付金	1,474,000	1,519,000
	利益剰余金繰出金	1,025,000	1,025,000
	予備費	100,000	100,000
	差 引	△ 7,177,899	△ 6,904,294

7 発電所の位置図



第3章

工業用水道事業



渋川工業用水道事務所 揚水ポンプ分解点検工事

1 事業概要

工業用水道事業は、昭和38年に地方公営企業法が適用され、低廉豊富な工業用水を安定的に供給することにより、県内工業の振興発展に寄与することを目的としている。

企業局では、利根川の表流水を水源とする渋川及び東毛の2箇所の工業用水道を運営しており、地域開発のための基盤整備事業として、環境及び国土の保全を図る地盤沈下対策事業として重要な役割を果たしている。

また、附帯事業として、渋川工業用水道では渋川市へ上水の原水供給を行っている。

2 令和3年度事業(実績)

(1) 給水実績

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合 計
給水事業所数	8 社 8 事業所	87社97事業所	95社105事業所
年間契約水量 (m ³)	41, 471, 300	31, 143, 281	72, 614, 581
年間総給水量 (m ³)	32, 198, 253	13, 381, 968	45, 580, 221
年間給水料金 (千円) (税込)	582, 839	1, 170, 562	1, 753, 401

(2) 主な建設改良事業

① 渋川工業用水道

- ・ 沈澱池 1 号耐震補強外工事 46, 706千円
- ・ 浄水場監視カメラ設置工事 5, 830千円

② 東毛工業用水道

- ・ 取水ポンプ更新工事 (R2-R3) 93, 500千円
- ・ 西ルート石田川橋水管橋補強 (その 2) 工事 38, 390千円

3 令和4年度事業(予定)

(1) 業務の予定量

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合 計
給水事業所数	8 社 8 事業所	87社97事業所	95社105事業所
年間契約水量 (m ³)	41, 471, 300	30, 620, 580	72, 091, 880
年間総給水量 (m ³)	31, 980, 570	13, 778, 750	45, 759, 320
年間給水料金 (千円) (税込)	617, 778	1, 141, 840	1, 759, 618

(2) 主な建設改良事業

① 渋川工業用水道

- ・ 配水池耐震補強実施設計委託
- ・ テレメータ (子局) 盤取替工事

② 東毛工業用水道

- ・ 浄水場周辺水源調査委託
- ・ 原水濁度計増設工事

4 施設の概要（令和4年4月1日現在）

	渋川工業用水道 (渋川市白井957)	東毛工業用水道 (太田市高林南町1-7)
事業費	当初 859 百万円 拡張 3,575 百万円 改築 3,897 百万円	当初 16,320 百万円 拡張 16,171 百万円
建設期間	当初 昭和38年度 ~ 昭和44年度 拡張 平成10年度 ~ 平成20年度 改築 平成30年度 ~ 令和2年度 平成元年度 ~ 平成21年度	当初 昭和50年度 ~ 令和2年度 拡張 昭和62年度 ~ 令和2年度
給水能力	120,000 m ³ /日	128,500 m ³ /日
水 源	利根川表流水	利根川表流水 草木ダム(通年) 奈良俣ダム(冬期) 八ツ場ダム(冬期) 利根川表流水(夏期)
給水開始年月日	昭和40年 8月10日 (一部) 昭和44年 4月 1日 (全部)	昭和53年10月18日 (一部) 昭和55年 4月 1日 (全部)
給水区域	前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町	伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、 明和町、千代田町、大泉町、邑楽町
給水事業所数	8社8事業所	87社97事業所

5 経営の状況

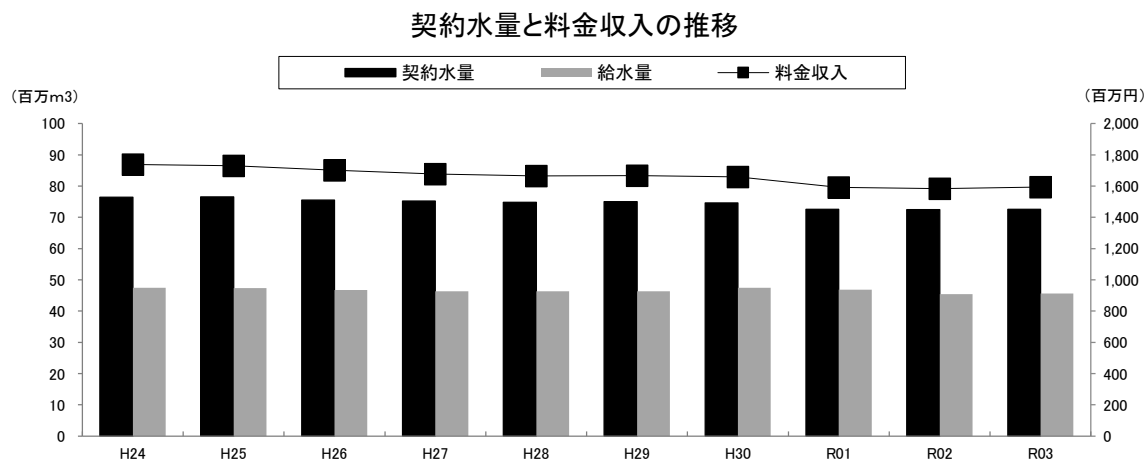
(1) 給水量と料金収入の推移

(税抜)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 (予定)
区 分						
渋川工業用水	契約水量(千 m ³)	41,471	41,585	41,471	41,471	41,471
	給 水 量(千 m ³)	32,291	32,093	31,796	32,198	—
	給 水 率(%)	77.9	77.2	76.7	77.6	—
	料金収入(千円)	531,875	533,234	529,452	529,854	561,617
	対前年比(%)	100.6	100.3	99.3	100.1	—
東毛工業用水	契約水量(千 m ³)	33,097	30,970	30,988	31,143	30,621
	給 水 量(千 m ³)	15,207	14,712	13,635	13,382	—
	給 水 率(%)	45.9	47.5	44.0	43.0	—
	料金収入(千円)	1,127,836	1,057,871	1,055,027	1,064,147	1,038,037
	対前年比(%)	99.1	93.8	99.7	100.9	—
合 計	契約水量(千 m ³)	74,568	72,555	72,459	72,615	72,092
	給 水 量(千 m ³)	47,498	46,805	45,431	45,580	—
	給 水 率(%)	63.7	64.5	62.7	62.8	—
計	料金収入(千円)	1,659,711	1,591,105	1,584,479	1,594,001	1,599,653
	対前年比(%)	99.6	95.9	99.6	100.6	—

注1：給水率＝給水量／契約水量×100

注2：令和元年度における各実績値は、令和 2 年がうるう年のため、366 日分として計上。



(2) 契約料金

① 渋川工業用水道

(円/㎡・税抜)

年 度	S40～49	50	51～55	56～H6	7	8～11	12～18	19(注2)～R3	R4～
基本料金	4	6(注1)	7	9	11	12	13	12	12
使用料金	—							1	2

注1： S50. 4. 1～S50. 12. 31：6円、S51. 1. 1～：7円

2： H19. 4. 1～二部料金制導入

② 東毛工業用水道

(円/㎡・税抜)

年 度	S53～55	56～58	59～61	62～H元	2～4	5～7	8～10	11	12	13～18	19～(注)
基本料金	13	16	19	22	26	29	32	33	34	35	33
使用料金	—										2

注： H19. 4. 1～二部料金制導入

6 予算

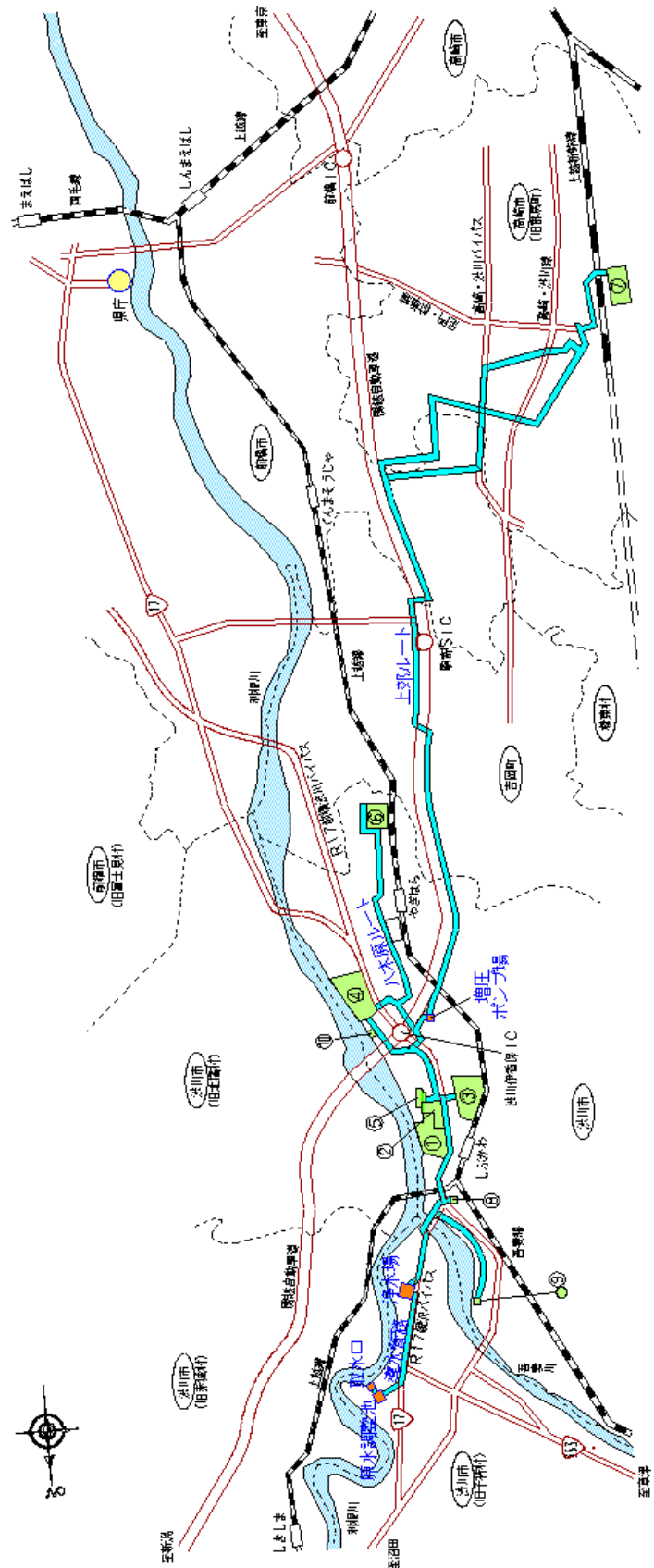
収益的収支及び資本的収支の状況

(単位 千円)

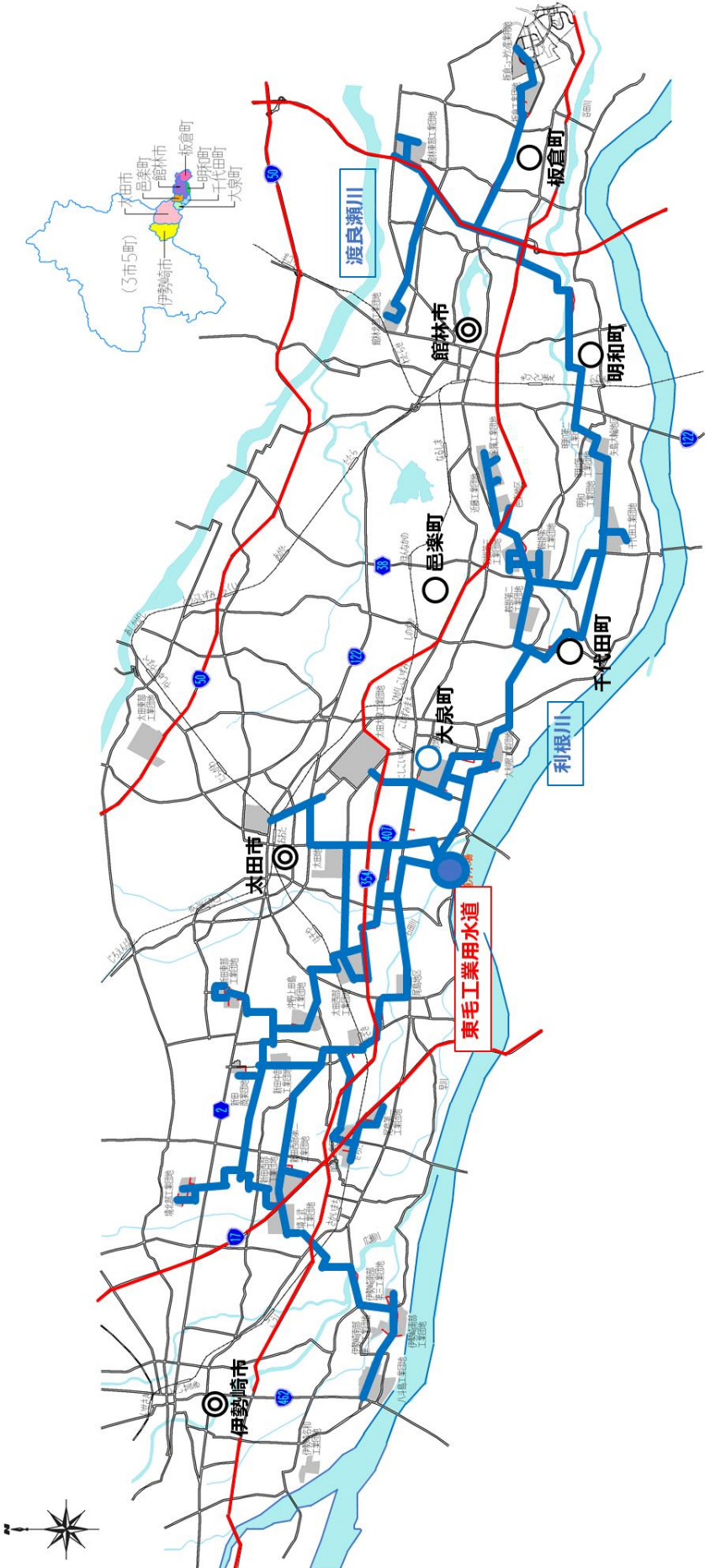
区 分		令和4年度当初予算	前年度当初予算
収益的 収入・ 支出	工業用水道事業収益	2,069,215	2,071,648
	営業収益	1,759,618	1,753,743
	営業外収益	309,597	317,905
	特別利益	—	—
	工業用水道事業費用	2,028,436	2,022,060
	営業費用	1,815,930	1,807,918
	営業外費用	192,506	194,142
	予備費	20,000	20,000
	差 引	40,779	49,588
資本的 収入・ 支出	工業用水道事業資本的収入	445,500	494,900
	補助金	—	16,400
	他会計からの長期借入金	411,000	466,000
	工事費負担金	34,500	12,500
	工業用水道事業資本的支出	1,100,807	1,239,626
	建設改良費	460,648	534,798
	企業債償還金	564,559	654,828
	他会計からの長期借入金償還金	25,600	—
	予備費	50,000	50,000
	差 引	△ 655,307	△ 744,726

7 給水区域図

渋川工業用水道事業概要図



東毛工業用水道事業概要



第4章

水道事業



県央第一水道事務所

1 事業概要

水道事業は、昭和52年に地方公営企業法が適用され、都市化の進展により都市用水の需要が増大している地域の市町村に対して表流水による水道水の安定した供給体制を確立するとともに、地下水利用の適正化、水源施設への重複投資の回避及び水道料金の平準化を目的とする広域的水道用水供給事業である。

群馬県の広域的水道用水供給事業は、昭和52年度に群馬県が策定した「群馬県水道整備基本構想」により県内を県央地域、東部地域、西部地域、吾妻地域及び利根地域の5つのブロックに区分し、広域的に水道用水供給事業を推進するものである。

そのうち、県央地域では昭和52年度に群馬県が策定した「県央地域広域的水道整備計画」に基づき県央第一水道と県央第二水道を運営している。また、各水道の水質の集中検査のために水質検査センターを設置し、運営している。

このほか、附帯事業として、浄水場と調整池等との遊休落差を利用した県央第一水道発電所及び小坂子発電所を運営している。

なお、昭和60年度に群馬県が策定した「東部地域広域的水道整備計画」に基づき、東部地域で運営を始めた新田山田水道及び東部地域水道については、令和2年4月1日に群馬東部水道企業団に事業を譲渡した。

2 令和3年度事業（実績）

(1) 給水実績

※ 各施設の給水区域市町村数には重複があるため合計と一致しない。

	県央第一水道	県央第二水道	合 計
給水区域	2市1町1村	4市1町	5市2町1村
協定水量(m ³)	45,431,550	20,104,930	65,536,480
年間総給水量(m ³)	45,431,550	20,104,930	65,536,480
年間給水料金(千円)(税込)	2,498,734	2,211,539	4,710,273

(2) 主な建設改良事業

① 県央第一水道

- ・ 2系浄水処理施設更新改良工事 115,340千円
- ・ 2系浄水処理施設電気設備更新外工事 6,394千円
- ・ 2系浄水処理施設監視制御設備改修工事 21,400千円
- ・ 2系浄水処理施設機械設備更新外工事 346,234千円
- ・ 2系2列ブロック形成池外防食工事 23,760千円
- ・ 下流調整池拡張用地天日乾燥床建設工事 183,347千円

② 県央第二水道

- ・ 遠方監視制御設備更新外工事 75,680千円
- ・ 監視制御設備改造工事 37,180千円

③ 水質検査センター

- ・ 精密天秤購入 1,100千円

3 令和4年度事業(予定)

- (1) 業務の予定量 ※ 各施設の給水区域市町村数には重複があるため合計と一致しない。

	県央第一水道	県央第二水道	合 計
給水区域	2市1町1村	4市1町	5市2町1村
協定水量(m ³)	45,431,550	20,104,930	65,536,480
年間総給水量(m ³)	45,431,550	20,104,930	65,536,480
年間給水料金(千円)(税込)	2,498,734	2,211,537	4,710,271

- (2) 主な建設改良事業

① 県央第一水道

- ・2系浄水処理施設更新改良工事
- ・2系浄水処理施設電気設備更新外工事
- ・2系浄水処理施設監視制御設備改修工事
- ・2系浄水処理施設機械設備更新外工事
- ・下流調整池場内整備工事
- ・高区調整池基本設計・送水管路設計委託

② 県央第二水道

- ・遠方監視制御設備更新外工事
- ・監視制御設備改造工事
- ・管理棟電気室直流電源装置更新外工事

③ 水質検査センター

- ・高圧蒸気滅菌器購入
- ・固相カラム自動乾燥ユニット購入

4 施設の概要

(1) 浄水場 (令和4年4月1日現在)

	県央第一水道 (北群馬郡榛東村大字広馬場411-1)	県央第二水道 (渋川市北橘町箱田821)
事業費	18,950 百万円	60,933 百万円
給水能力	160,000 m ³ /日	93,250 m ³ /日
水源	【夏期】 矢木沢ダム 【冬期】 利根川表流水、奈良俣ダム	【夏期】 矢木沢ダム、利根川表流水 【冬期】 奈良俣ダム、ハツ場ダム
給水開始年月日	昭和58年4月1日(一部) 昭和61年4月(全部)	平成10年6月1日(一部)
給水区域	前橋市、高崎市、榛東村、吉岡町	前橋市、桐生市、伊勢崎市、渋川市、玉村町

(2) 水質検査センター (太田市新田反町町802-1)

規模	敷地面積：5,300m ² 建物：鉄骨平屋造1,380m ²
建設時期	平成7年度～平成8年度
建設費	774百万円
供用開始年月日	平成9年4月1日

(3) 水道発電所

施設名	県央第一水道発電所 (前橋市青梨子町金古境)	小坂子発電所 (前橋市小坂子町)
施設概要	県央第一水道浄水場の浄水池と低区系の調整池の落差を利用した自家用発電所	県央第二水道浄水場の浄水池と低区調整池(前橋市小坂子町)の落差を利用した発電所
事業費(税込)	460百万円	86百万円
建設時期	平成2～3年度	平成19年度
最大出力	840kW	110kW
最大使用水量	1.34m ³ /s	0.42m ³ /s
有効落差	81.82m	32.95m
運転開始年月日	平成4年3月1日	平成20年2月22日(平成27年4月1日付けで電気事業から移管)
令和3年度販売電力実績		
送電電力量	6,010,134kWh	542,054kWh
料金収入(税抜)	170,196千円	16,517千円

5 経営の状況

(1) 給水量と料金収入の推移

(税抜)

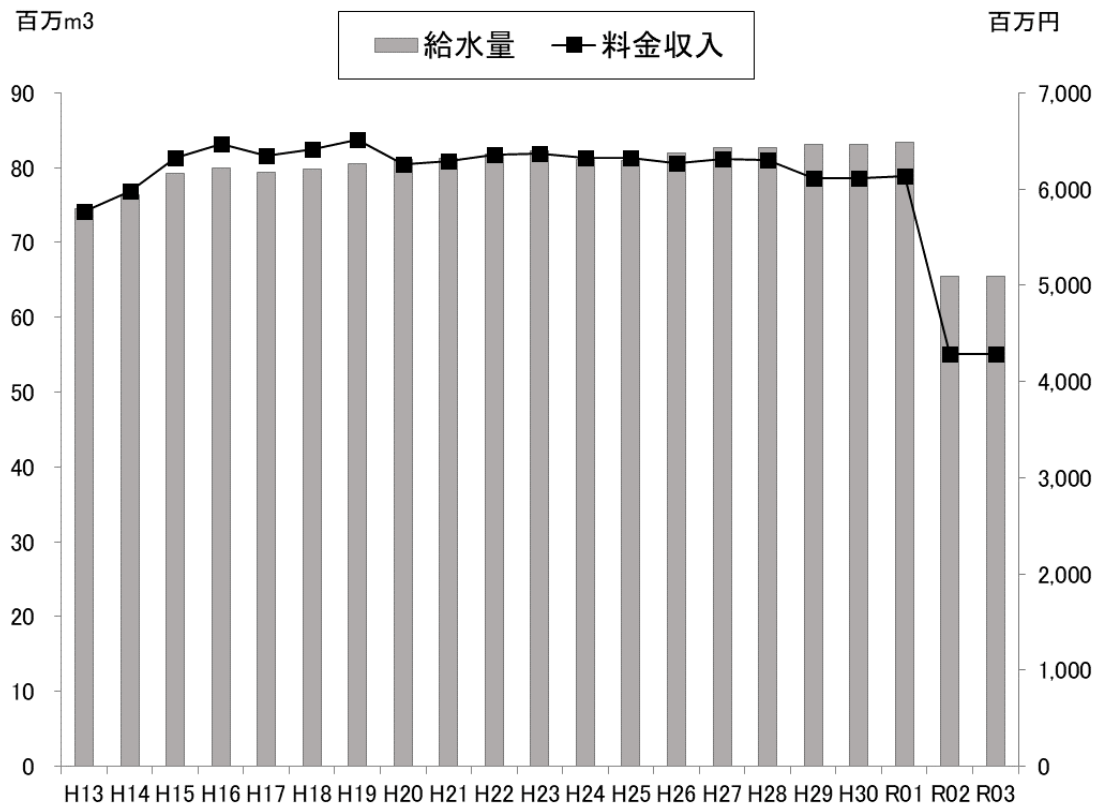
年 度		平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 (予定)
区 分						
県 央 第 一 水 道	協定水量(千 m^3)	45,432	45,556	45,432	45,432	45,432
	給水量(千 m^3)	45,432	45,556	45,432	45,432	—
	給水率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—
	料金収入(千円) 対前年比(%)	2,271,577 100.0	2,277,801 100.3	2,271,577 99.7	2,271,577 100.0	2,271,576 —
新 田 山 田 水 道	協定水量(千 m^3)	8,164	8,187			
	給水量(千 m^3)	8,164	8,187			
	給水率(%)	100.0	100.0			
	料金収入(千円) 対前年比(%)	832,761 100.0	835,042 100.3			
東 部 地 域 水 道	協定水量(千 m^3)	9,433	9,459			
	給水量(千 m^3)	9,433	9,459			
	給水率(%)	100.0	100.0			
	料金収入(千円) 対前年比(%)	962,172 100.0	964,808 100.3			
県 央 第 二 水 道	協定水量(千 m^3)	20,105	20,160	20,105	20,105	20,105
	給水量(千 m^3)	20,105	20,160	20,105	20,105	—
	給水率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—
	料金収入(千円) 対前年比(%)	2,050,700 100.0	2,056,321 100.3	2,010,490 97.8	2,010,490 100.0	2,010,488 —
合 計	協定水量(千 m^3)	83,134	83,362	65,537	65,537	65,537
	給水量(千 m^3)	82,134	83,362	65,537	65,537	—
	給水率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—
	料金収入(千円) 対前年比(%)	6,117,210 100.0	6,133,973 100.3	4,282,068 69.8	4,282,068 100.0	4,282,064 —

注1：給水率＝給水量／協定水量×100

注2：令和元年度における各実績値は、令和2年がうるう年のため、366日分として計上。

注3：令和2年度に群馬東部水道企業団へ新田山田水道及び東部地域水道の2事業を事業譲渡。

給水量と料金収入の推移



※令和2年度の減少は、群馬東部水道企業団へ新田山田水道及び東部地域水道の2事業を事業譲渡したため。

(2) 給水料金

① 県央第一水道

年 度	58・59	60・61	62・63	元～4	5～
基本料金(円/㎥・税抜)	5	8	10	10	—
使用料金(円/㎥・税抜)	33			37	50

② 県央第二水道

年 度	10	11～19	20～25	26～28	29～	2～4
基本料金(円/㎥・税抜)	—					
使用料金(円/㎥・税抜)	108	117	110	107	102	100

6 予算

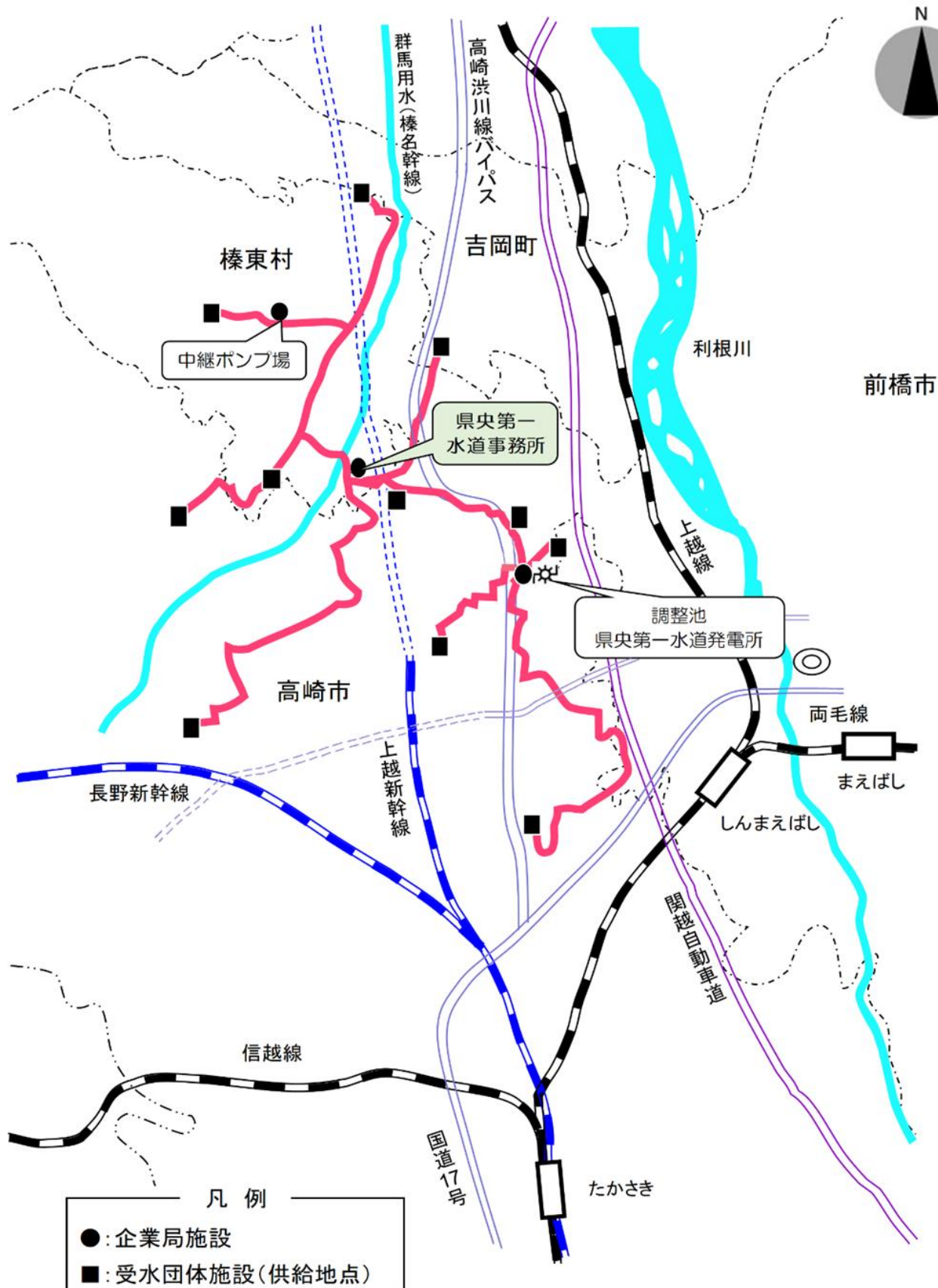
収益的収支及び資本的収支の状況

(単位 千円)

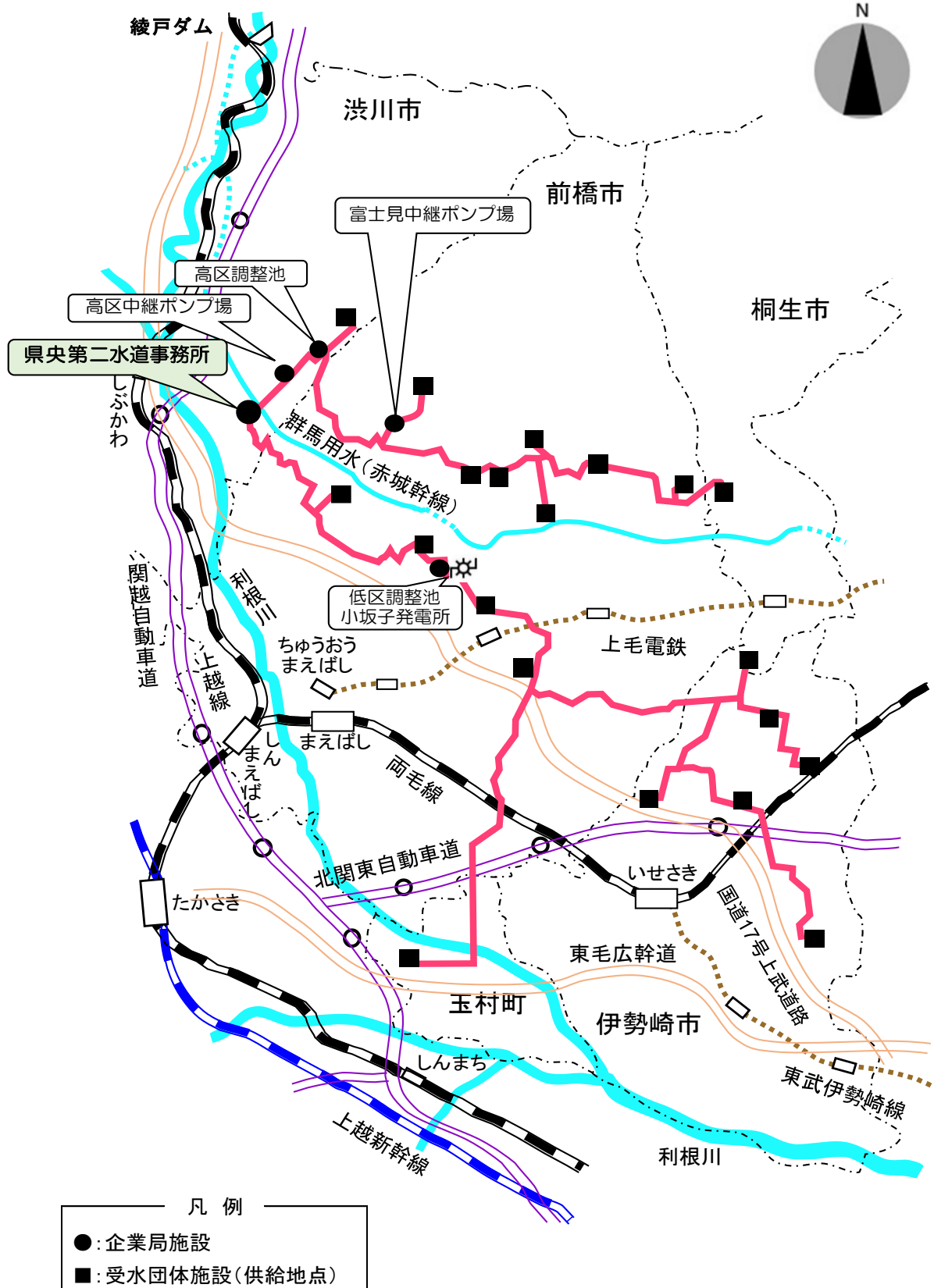
区 分		令和4年度当初予算	前年度当初予算
収益的 収入・ 支出	水道事業収益	5,199,753	5,205,951
	営業収益	4,911,085	4,902,661
	営業外収益	288,668	303,290
	特別利益	—	—
	水道事業費用	4,528,013	4,902,088
	営業費用	4,148,824	4,264,585
	営業外費用	279,189	537,503
	予備費	100,000	100,000
	差 引	671,740	303,863
	水道事業資本的収入	—	—
資本的 収入・ 支出	水道事業資本的支出	3,197,348	3,598,593
	建設改良費	2,133,147	1,417,296
	企業債償還金	964,201	2,062,036
	国庫補助金返還金	—	19,261
	予備費	100,000	100,000
	差 引	△ 3,197,348	△ 3,598,593

7 給水区域図

県央第一水道給水区域図



県央第二水道給水区域図



第5章

団地造成事業



千代田第二工業団地

1 事業概要

団地造成事業は、昭和37年度以降、県経済の活力の源である企業誘致を推進するための工業団地、物流拠点の整備充実を図るための流通団地、さらには産業の高度化を推進するための研究団地など産業団地の造成と県民の住環境整備を目的とした住宅団地の造成を行ってきた。現在までに、産業団地等99団地(板倉ニュータウン産業用地を含む)、住宅団地等35団地、その他団地2団地を造成した。

令和3年3月に策定した第2次群馬県企業局経営基本計画で定めた方針に基づき、産業団地等については、市町村と連携しつつ、従来から進めている製造業を中心とした企業誘致に加え、データセンターなど政策的な企業誘致の受け皿づくりを行うとともに、災害リスクを低減した団地の造成に向けて取り組んでいる。また、「電源群馬水力プラン」の活用や良質で安定した工業用水の供給といった企業局の強みを結集した企業誘致にも取り組み、早期分譲を図っている。

住宅団地については、社会経済情勢の変化により、その役割、使命は薄らいでいるため、平成16年度から新たな開発は行わないこととし、現在では造成済の板倉ニュータウン、ふれあいタウンちよだ、城の岡住宅団地のほか、昨年度から三原田住宅団地の分譲を進めている。

板倉ニュータウンについては、住宅需要の減少などの社会環境の変化に対応するため、住宅用地の一部を産業用地に変更するなどしながら、賑わいのある街づくりに向けた整備を進めている。令和2年度からは、民間ノウハウを活用し、インターネットやSNSなどによる情報発信・伝達力の強化、イベントの開催などによる現地集客の促進といった新たなプロモーションに取り組み、令和4年度からはふれあいタウンちよだなど他の住宅団地についても、板倉ニュータウンの取組で得られたノウハウを活用しながら、それぞれの団地の立地環境や中心顧客層に合わせたプロモーションを実施し、分譲促進を図っている。

2 令和3年度事業(実績)

(1) 産業団地等の整備

産業団地については、千代田第二工業団地及び明和入ヶ谷南工業団地の造成工事が完成した。

新たに、高崎玉村スマートIC北地区工業団地及び明和東部工業団地の造成工事に着手した。また、千代田第三工業団地については、令和4年度早々の工事発注に向け、測量設計を行った。

(2) 産業団地等の分譲

板倉ニュータウン産業用地(1社(完売))、甘楽第一産業団地(1社(完売))、藤岡インターチェンジ西産業団地(3社)を分譲し、市町村オーダーメイドで進めた千代田第二工業団地(1団体(完売))を加えた合計は23.7haとなり、分譲収入は4,503,251千円であった。

(3) 住宅団地等の分譲

板倉ニュータウンは、住宅用地で5区画(1,255.6㎡)を分譲し、分譲収入は35,742千円、ふれあいタウンちよだは、住宅用地で9区画(2,399.1㎡)を分譲し、分譲収入は51,628千円であった。

3 令和4年度事業(予定)

(1) 産業団地等の整備

産業団地等については、千代田第三工業団地の造成工事を発注し、高崎玉村スマート I C 北地区工業団地及び明和東部工業団地とともに造成工事の進捗を図る。また、新たに L 地区（東毛）の事業に着手する予定である。

(2) 産業団地等の分譲

昨年度価格改定を行った長野原向原団地について、引き続き長野原町と連携しながら引合企業への積極的な訪問を行うなど分譲を促進し、県内経済の活性化や地域振興に貢献する。

また、昨年度に契約済みの藤岡インターチェンジ西産業団地（1 区画）について、土地の引渡しに向けた手続きを進めていく。

さらに、令和5年度に完成予定の高崎玉村スマート I C 北地区工業団地の分譲候補者の選定を実施する予定である。

(3) 住宅団地等の造成と分譲

住宅団地については、住宅事業者への周知活動、新聞や住宅情報紙等への広告掲載、インターネットを通じた広報などにより分譲促進に努める。商業用地については、定期借地制度を併用した分譲促進に取り組む。

特に、板倉ニュータウンについては、脱炭素社会の到来や災害レジリエンスなど社会的ニーズに対応した商品力の高い住宅団地を目指し、水素エネルギーを活用した地域マイクログリッドを構築する新たな街区「グリーンプロック」の造成に取り組む。

4 関連施設の概要

(1) 団地総合事務所（太田市西新町 2 2 - 1）

東毛地域の団地造成や住宅団地等の分譲業務を行うため、平成21年4 月に設置した。

現在は、主に千代田第三工業団地、明和東部工業団地、板倉ニュータウングリーンブロッック等の団地造成業務を担っている。

平成27年度から団地課に集約していた分譲業務のうち、板倉ニュータウンの住宅用地等に関する業務の一部について、現地での営業力強化のため、令和3年度から団地総合事務所へ移管した。

(2) 板倉ニュータウン販売センター（邑楽郡板倉町朝日野 3 - 9）

住宅団地の販売体制強化のため、平成12年4 月に総合案内所を名称変更して設置した。

5 令和4年度分譲中の団地

(1) 産業団地等

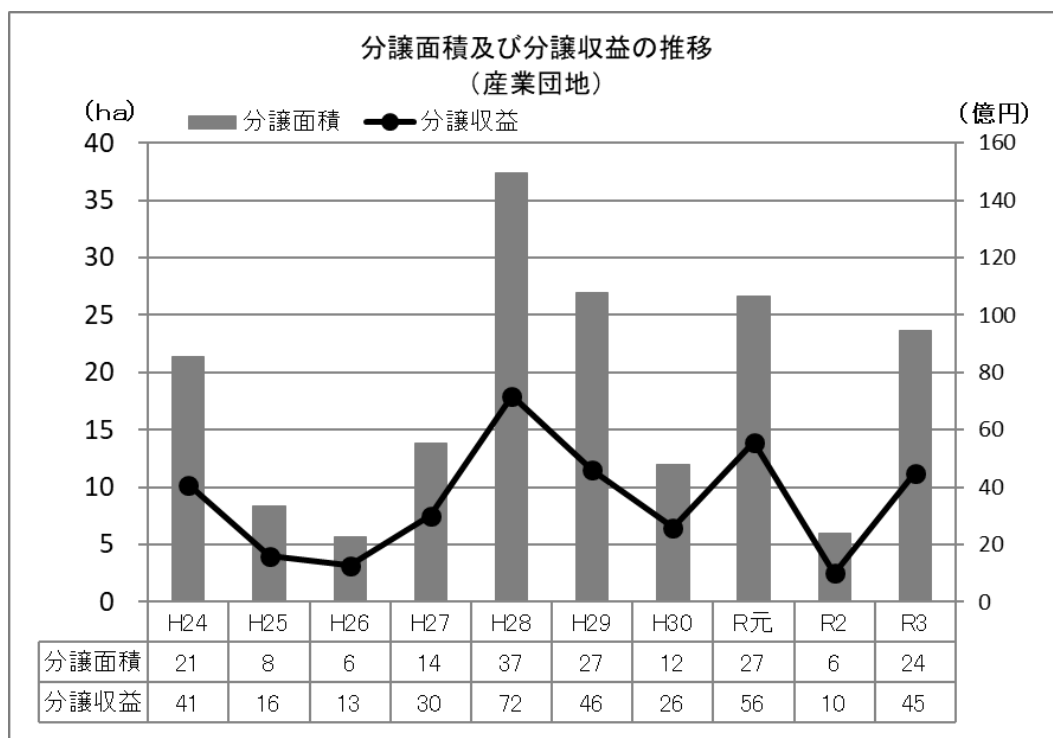
団地名	所在地	開発面積	分譲中		工期 (年度)	関係法等
			面積	区画数		
長野原向原団地	長野原町	5.6ha	1.1ha	2	H6	
藤岡 I C 西産業団地	藤岡市	19.3ha	5.6ha	1	H29～R2	

(2) 住宅団地等 : (住)は住宅地区(用地)、(商)は近隣商業地区、(業)は業務用地を示す

団地名 (注)		所在地	開発面積	分譲中		工期 (年度)	関係法等
				面積	区画数		
三原田住宅団地		渋川市	12.1ha	0.2ha	8	S47～S49 R2～R3	
城の岡住宅団地		桐生市	13.9ha	0.1ha	2	S55～S57	
板倉ニュータウン	(住)	板倉町	150.3ha	2.0ha	78	H6～	
	(商)		2.3ha	0.7ha	14		
	(業)		13.2ha	10.0ha	6		
ふれあいタウン ちよだ	(住)	千代田町	10.1ha	2.6ha	99	H12～H21	
	(商)		14.9ha	0.1ha	1		

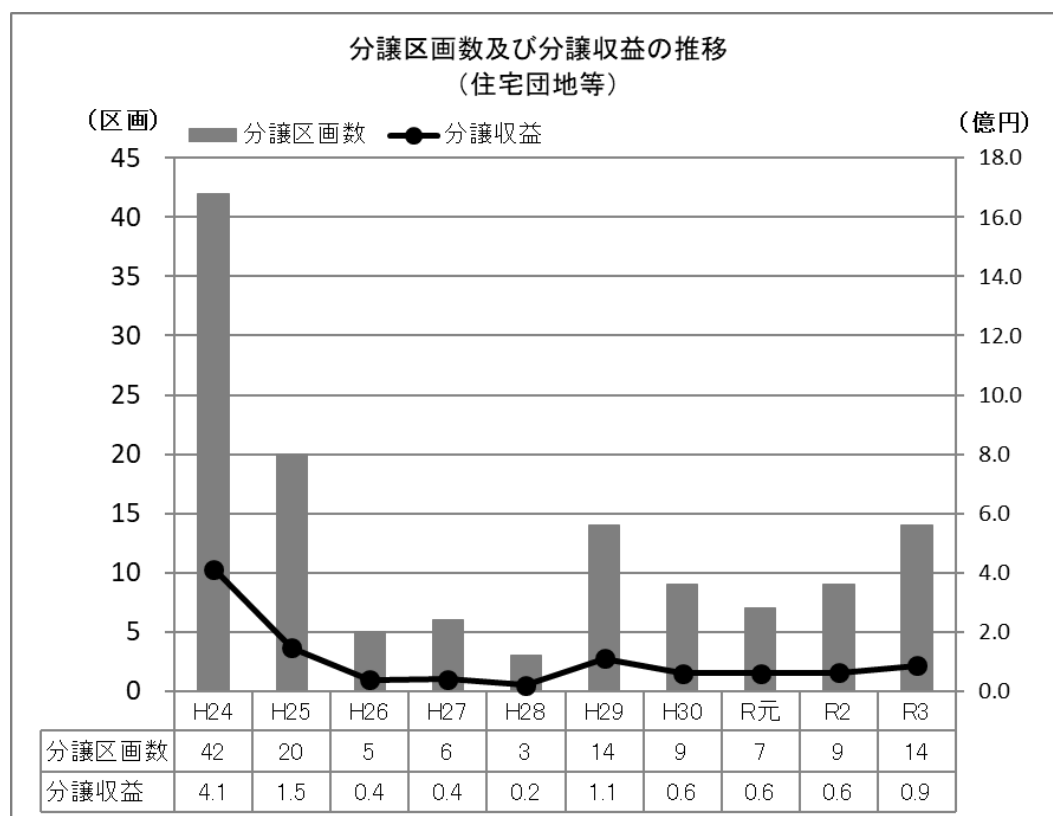
6 経営の状況

(1) 産業団地等



注：・ グラフの分譲面積・分譲区画数・分譲収益には、再分譲を含む。
 ・ 「分譲面積及び分譲収益の推移(産業団地等)」には、平成30年度の明和大輪東工業団地及び令和3年度の明和入ヶ谷南工業団地は受託工事のため含まない。

(2) 住宅団地等



7 団地造成事業の実績

(1) 産業団地等

・ 令和以降の実績

No	団地名	所在地	工期	開発面積 (ha)	分譲面積 (ha)	立 地 企業数
97	藤 岡 I C 西 産 業	藤 岡 市	H30-R3	19.3	14.6	3
98	千 代 田 第 二 工 業	千代田町	H30-R3	11.3	8.9	(1)
99	明 和 入 ヱ 谷 南 工 業	明 和 町	R1-3	11.5	(8.7)	-
100	高崎玉村S I C北地区工業	玉 村 町	R2-	19.6	分譲開始前	
101	千 代 田 第 三 工 業	千代田町	R2-	18.1	分譲開始前	
102	明 和 東 部 工 業	明 和 町	R3-	18.5		
合 計				98.4	23.5	3

・ 平成以前の実績

		団地数	期間	開発面積 (ha)	分譲面積 (ha)	立 地 企業数
		96	S37-H31	2,601.0	1,920.1	647

注1 「分譲面積」とは、分譲済み面積である。

注2 NO.98、101は、市町村のオーダーメイドであるため、「立地企業数」は合計に含めない。

注3 No.99は、市町村の受託事業であるため、「分譲面積」は、合計に含めない。

(2) 住宅団地等

		団地数	期間	開発面積 (ha)	分譲面積 (ha)	分譲済 区画数
		35	S37-	764.5	421.3	12,128

注1 「分譲面積」とは、分譲済み面積である。

注2 「開発面積」は、造成中の板倉ニュータウンの計画面積を含む。

注3 「分譲面積」は、板倉ニュータウン及びふれあいタウンちよだの定期借地を含む。

(3) その他団地

No	団地名	所在地	工期	開発面積 (ha)	分譲面積 (ha)	立 地 企業数
1	会 計 検 査 院 研 修 施 設	安 中 市	H2-3	3.4	3.4	1
2	館 林 広 域 防 災 拠 点	館 林 市	H28-30	8.2	5.6	2
合 計				11.6	9.0	3

8 予算

収益的収支及び資本的収支の状況

(単位 千円)

区 分		令和4年度当初予算	前年度当初予算
収益的 収入・ 支出	団地造成事業収益	2,553,469	6,936,676
	営業収益	2,552,202	6,932,660
	営業外収益	1,267	4,016
	団地造成事業費用	2,271,950	5,729,113
	営業費用	2,235,913	5,690,311
	営業外費用	1,037	3,802
	予備費	35,000	35,000
	差 引	281,519	1,207,563
資本的 収入・ 支出	団地造成事業資本的収入	3,139	403,781
	受託工事収入	—	386,000
	貸付金償還金	—	—
	雑収入	3,139	17,781
	団地造成事業資本的支出	4,754,718	2,084,321
	土地造成費	4,428,509	1,721,977
	開発調査費	182,000	140,000
	業務設備整備費	4,809	3,943
	企業債償還金	39,400	118,401
	出資金及び貸付金	—	—
	予備費	100,000	100,000
	差 引	△ 4,751,579	△ 1,680,540

第6章

施設管理事業

（格納庫事業、賃貸ビル事業、ゴルフ場事業）



群馬県公社総合ビル

I 格納庫事業

1 事業概要

格納庫事業は、県が設置する群馬ヘリポート（昭和63年8月開港）内に建設したヘリコプター用格納庫をヘリポート利用団体に賃貸するもので、群馬ヘリポートの一層の有効利用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、平成元年7月から営業を行っている。

格納庫は、平成元年度に2棟、平成2年度に1棟の合計3棟を建設し、管理業務については群馬ヘリポート指定管理者（日本空港コンサルタンツ・大成有楽不動産連合体）に委託している。

2 令和3年度事業(実績)

賃貸先4件と短期利用者からの賃貸料収入（税込み）は、46,338,012円であった。
また、格納庫劣化診断業務委託を実施した。

3 令和4年度事業(予定)

賃貸先4件と短期利用者からの賃貸料収入（税込み）は、45,291,000円を予定している。

4 施設の概要

名称	所在地	施設規模	営業開始年月日	事業費(百万円)
群馬ヘリポート 格納庫	前橋市下阿内町	3棟 合計建築面積2,679㎡ 合計延床面積3,457㎡	平成元年7月5日	446

5 経営の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (予定)
貸出先数（短期利用を除く）	3件	4件	4件	4件	4件
利用率（短期利用を除く）	55.8%	68.8%	68.8%	73.5%	73.5%

6 予算

収益的収支及び資本的収支の状況

(単位 千円)

区 分		令和4年度当初予算	前年度当初予算
収益的 収入・ 支出	格納庫事業収益	45,321	39,984
	営業収益	45,321	39,984
	格納庫事業費用	21,686	25,792
	営業費用	21,686	25,792
	差 引	23,635	14,192
資本的 収入・ 支出	格納庫事業資本的収入	—	—
	格納庫事業資本的支出	10,700	4,980
	建設改良費	7,700	1,980
	予備費	3,000	3,000
	差 引	△ 10,700	△ 4,980

Ⅱ 賃貸ビル事業

1 事業概要

賃貸ビル事業は、県庁舎建替に伴う仮庁舎として平成7年に建設したビルを、新県庁舎完成後の平成11年12月からは、県庁周辺に点在していた県関係団体を集約化して、県民の利便性を向上させるため、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）として運営し、令和3年度末現在、公益団体等33団体が入居している。

また、3階部分に企業局の発電所の集中制御施設である管理総合事務所がある。

さらに、ビル内には、講演会や研修会、ピアノ発表会等に利用されている多目的ホールと、一般の団体から民間企業まで、広く利用可能な貸し会議室を併設しており、県民利用型のオフィスビルとして営業を行っている。

なお、ビルの維持管理業務については、平成23年4月から民間の業者に委託している。

2 令和3年度事業(実績)

公益団体等33団体に対し4,100㎡（事務室のみ）を賃貸し、そのほか会議室・多目的ホール等の貸し出しを行った。これらの賃貸料収入（税込み）は、合計で138,026,000円であった。

また、建設改良工事として、吸収式冷温水発生機更新工事等を実施した。

3 令和4年度事業(予定)

公益団体等33団体に対し4,100㎡（事務室のみ）を賃貸し、そのほか会議室・多目的ホール等の貸し出しを行う。これらの賃貸料収入（税込み）は、合計で135,563,000円を予定している。

また、建設改良工事として、空冷ヒートポンプチラー更新工事等を実施する。

4 施設の概要

名称	所在地	建築面積	延床面積	主な施設	構造	営業開始 年月日	事業費 (百万円)
群馬県公社 総合ビル	前橋市 大渡町 1-10-7	1,957㎡	12,333㎡	事務室、会議室 多目的ホール300席	鉄骨造り 地上9階 地下1階	平成8年 1月1日	4,947

5 経営の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (予定)
貸出先数 (事務室のみ)	30件	32件	33件	33件	33件
利用率 (事務室のみ)	86.5%	93.2%	96.2%	96.9%	96.9%

6 予算

収益的収支及び資本的収支の状況

(単位 千円)

区 分		令和4年度当初予算	前年度当初予算
収益的収入・支出	賃貸ビル事業収益	156,950	161,698
	営業収益	154,774	157,742
	営業外収益	2,176	3,956
	賃貸ビル事業費用	224,532	208,900
	営業費用	223,473	207,842
	営業外費用	59	58
	予備費	1,000	1,000
	差 引	△ 67,582	△ 47,202
資本的収入・支出	賃貸ビル事業資本的収入	63,000	53,000
	他会計からの長期借入金	63,000	53,000
	賃貸ビル事業資本的支出	68,320	68,650
	建設改良費	63,320	63,650
	予備費	5,000	5,000
	差 引	△ 5,320	△ 15,650

Ⅲ ゴルフ場事業

1 事業概要

ゴルフ場事業は、河川敷を有効活用し県民に身近で気軽にスポーツに親しむ場を提供することを目的として、昭和46年から営業を開始し、現在は4つのゴルフ場の営業を行っている。

平成18年度からは、民間のノウハウを活用し、サービスの向上や経費削減を図ることを目的として指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。

2 令和3年度事業(実績)

指定管理者と連携して各ゴルフ場の設備を改修するなど、サービス向上に努めた結果、令和3年度は、4つのゴルフ場を合わせて220,134人が利用した。

3 令和4年度事業(予定)

生涯スポーツとしてのゴルフの振興と利用者の裾野拡大、県民の健康増進に寄与するため、ジュニアの育成や初心者をサポートする取組を行うほか、ゴルフ関連団体等が実施する競技会への支援を行い、令和4年度は、4つのゴルフ場を合わせて180,000人の利用者を見込んでいる。

4 施設の概要

名 称	所在地	事業費 (百万円)	施設規模	営業開始 年月日	指定管理者 (R4. 4. 1 ～R7. 3. 31)
玉村ゴルフ場	佐波郡 玉村町 角淵	701	全長6,572ヤード 18ホール パー72	昭和51年9月19日	(株)三商
前橋ゴルフ場	前橋市 川原町	1,090	全長6,333ヤード 18ホール パー72	昭和54年10月23日(一部) 昭和55年4月28日(全部)	久松商事(株)
板倉ゴルフ場	邑楽郡 板倉町 板倉	1,687	全長6,554ヤード 18ホール パー72	昭和59年10月21日	東急リゾート &ステイ(株)
新玉村ゴルフ場	佐波郡 玉村町 川井	1,321	全長7,051ヤード 18ホール パー72	昭和60年10月28日	金井興業(株)

5 経営の状況

(1) 利用人員の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (予定)
旧上武ゴルフ場	利用人員(人)	51,966	29,628	0	0	0
	対前年比(%)	99.3	57.0	0.0	0.0	0.0
玉村ゴルフ場	利用人員(人)	55,114	50,452	46,470	54,803	—
	対前年比(%)	98.6	91.5	92.1	117.9	—
前橋ゴルフ場	利用人員(人)	51,287	48,566	45,460	54,036	—
	対前年比(%)	99.8	94.7	93.6	118.9	—
板倉ゴルフ場	利用人員(人)	52,875	54,031	45,321	55,011	—
	対前年比(%)	102.7	102.2	83.9	121.4	—
新玉村ゴルフ場	利用人員(人)	50,187	48,755	45,072	56,284	—
	対前年比(%)	96.4	97.1	92.4	124.9	—
合計	利用人員(人)	261,429	231,432	182,323	220,134	180,000
	対前年比(%)	99.3	88.5	78.8	120.7	—

(2) 利用料金

(令和4年4月1日現在)
(単位：円)

区 分		通常料金	特別料金	シニア料金	ジュニア料金	備 考
玉村ゴルフ場	平 日	5,217	4,617	4,917	2,750	・特別料金の適用は、70歳以上・身障者
	土日祝日	9,452	8,852	9,152	4,889	
前橋ゴルフ場	平 日	4,573	3,973	4,273	2,345	・シニア料金の適用は、65歳以上70歳未満
	土日祝日	7,724	7,124	7,424	3,857	
板倉ゴルフ場	平 日	5,470	4,370	4,670	1,100	・ジュニア料金の適用は、高校生以下の生徒、児童
	土 曜	11,270	10,670	10,970	2,100	
	日 祝	10,870	10,270	10,570		
新玉村ゴルフ場	平 日	4,120	3,520	3,820	2,090	
	土日祝日	9,455	8,855	9,155	5,500	

6 予算

収益的収支及び資本的収支の状況

(単位 千円)

区 分		令和4年度当初予算	前年度当初予算
収益的収入・支出	ゴルフ場事業収益	680,278	596,699
	営業収益	679,800	596,200
	営業外収益	478	499
	ゴルフ場事業費用	487,607	770,249
	営業費用	430,404	511,130
	営業外費用	47,203	20,319
	特別損失	0	228,800
資本的収入・支出	予備費	10,000	10,000
	差 引	192,671	△ 173,550
	ゴルフ場事業資本的収入	0	0
	ゴルフ場事業資本的支出	301,732	245,712
	建設改良費	127,523	71,830
	他会計からの長期借入金償還金	164,209	163,882
	予備費	10,000	10,000
資本的収入・支出	差 引	△ 301,732	△ 245,712

令和4年5月発行

編集・発行 群馬県企業局

〒371-8570 前橋市大手町一丁目1番1号

TEL 027(223)1111〔代表〕 027(226)3915〔直通〕

企業局ホームページアドレス

<http://www.pref.gunma.jp/06/q0110005.html>